

令和6年度 環境パートナーシップオフィス及び
地球環境パートナーシッププラザ運営等業務報告書

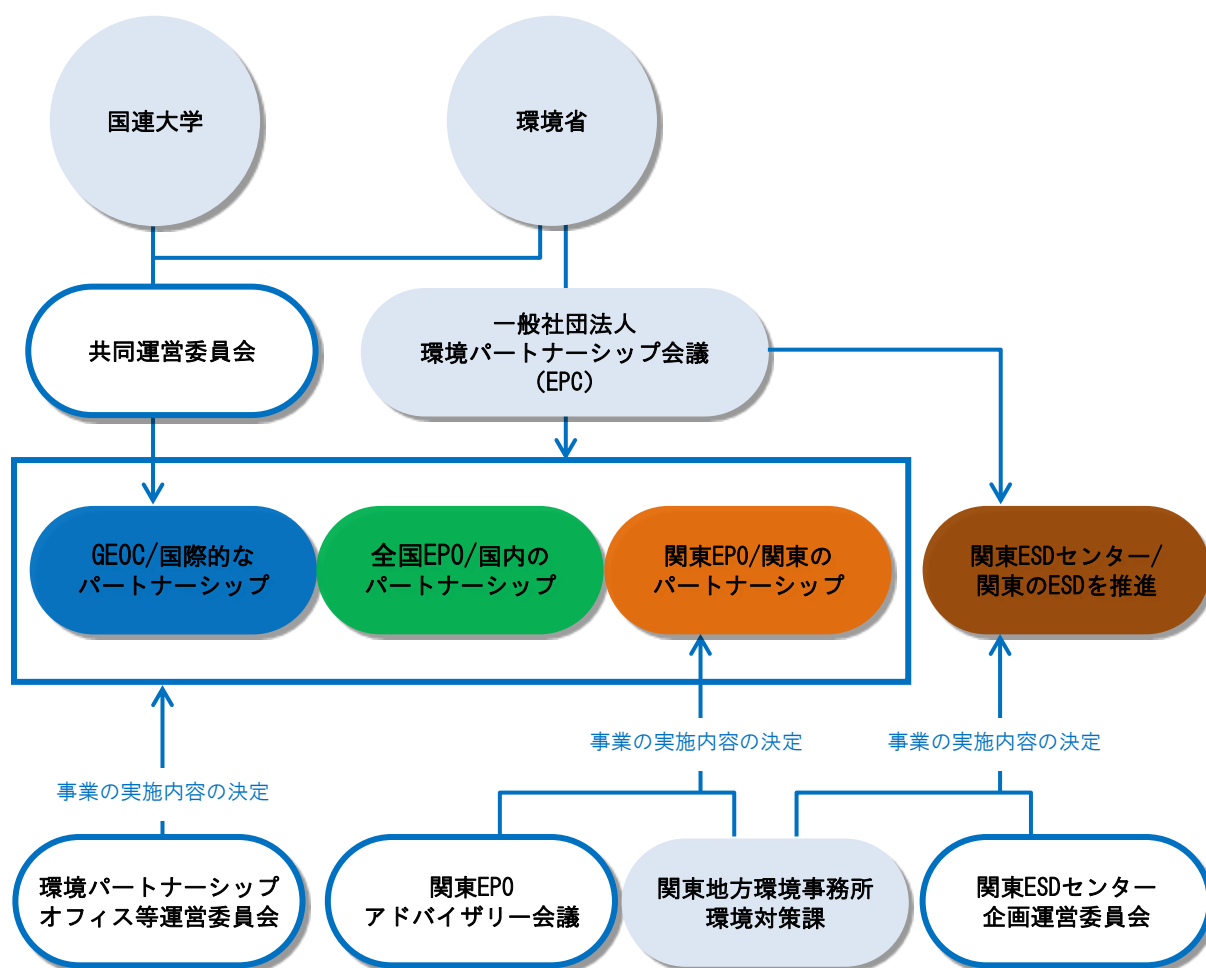
目次

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）/環境パートナーシップオフィス（EPO）について	4
この報告書について	5
令和6年度事業の主な年間スケジュール	7
I. 国際的なパートナーシップづくり	8
1. 時機に見合った重点課題に関する発信	8
2. GEOC来館者へのサービス提供等	11
3. セミナー、ワークショップ等の開催支援	19
II. 国内のパートナーシップづくり	23
1. 地方EPOとの連携に係る業務（全国EPOネットワーク）	23
2. SDGs・地域循環共生圏の創造に資する業務	25
3. WEBサイト等を活用した情報発信、PR	32
III. 関東地方における環境パートナーシップづくり	37
1. 関東EPOアドバイザー会議の設置・運営	37
2. 基本業務	38
3. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務	43
IV. 関東地方におけるESDネットワーク推進	53
1. 関東地方ESD活動支援センター（関東ESDセンター）の運営・企画運営委員会の運営	53
2. ESD活動に関する相談・支援・情報収集・発信	54
3. 域内外の多様な主体の連携促進と交流機会の提供(ESDfor2030学び合いプロジェクト)	57
4. ESD活動に関するネットワークの構築	60
V. 運営体制・連携事業等	66
1. 環境パートナーシップオフィス等運営委員会	66
2. 次世代意見交換会	67
3. 運営体制	68
4. 連携事業	69
5. メディア情報	70

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）/環境パートナーシップオフィス（EPO）について

地球環境問題は人類が直面する重要な課題であり、そこには複合的な要因が絡んでいることから、問題解決には様々な分野の人や組織が協力し合う必要がある。そこで、個人、民間団体、事業者、行政等の各主体のパートナーシップによって持続可能な社会の実現を目指す拠点として地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）が設立された。平成8年（1996年）の設立以来、全国の地方環境パートナーシップオフィス（EPO）とも連携しながら、グローバルからローカルまでのつなぎ役として日々活動している。

GEOC/EPOの運営体制



この報告書について

本報告書は、「環境省令和6年度環境パートナーシップオフィス及び地球環境パートナーシッププラザ運営等業務」に基づいた事業の報告書である。

本報告書は、「国際的なパートナーシップづくり」「国内のパートナーシップづくり」「関東地方におけるパートナーシップづくり（関東EPO業務）」「関東地域のESDネットワーク推進（関東ESDC業務）」という4つの柱ごとに、事業のねらい、事業内容、主な成果と課題等、以下の項目で構成した。

- **事業のねらい**：事業の中長期的な目標
- **事業内容**：今年度の事業実施内容
- **事業のパートナー**：各事業は GEOC/EPO が単体で実施する場合もあるが、テーマに関連するステークホルダーと共に推進する事業の場合は、事業のパートナーの項目に明記した。
- **単年度成果と課題、事業としてのまとめ**：評価の視点を踏まえ、各事業の、特に定性的な成果や次年度に向けた課題についての自己評価。
- **総合評価**：事業を進めるプロセスや、事業の後に関わった人の変化や新たなパートナーシップ形成など、数値では表しきれない成果、波及効果について単年度ではない視点で記載。

表記について

GEOC/EPO：本事業は、国連大学と環境省が協働する国際的な事業及び国連大学のフロアを活用した施設管理運営業務を地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）、環境省が運営し全国の要となる環境パートナーシップオフィス（EPO）、関東地域の地方環境パートナーシップオフィスを担う関東地域のパートナーシップづくり（関東EPO）の3事業を一体化して実施。この報告書では、それらを総称しGEOC/EPOと表記する。

UNU-IAS：国連大学サステナビリティ高等研究所

地方EPO：地方環境パートナーシップオフィス

関東ESDセンター：関東地方ESD活動支援センター

（株）：株式会社 （特活）：特定非営利活動法人 （一社）：一般社団法人

（公財）：公益財団法人 （一財）：一般財団法人 （独）：独立行政法人

*敬称は省略。

はじめに

令和6年度は、年初に発生した能登半島地震からの持続可能な復興のために、国連大学と連携した復興支援国際シンポジウムの開催やGEOCでの展示、募金の呼びかけを行い、自然共生を基盤とした地域社会の創造的復興に関するメッセージを意識して、継続的に取り組んだ。

環境教育等促進法基本法方針の改定、同時期に公表された第六次環境基本計画を踏まえ、改めてEPO事業の特徴やあり方、環境省他部課室との連携等について議論した一年間となった。今年度から始まった地域循環共生圏づくり支援体制構築事業では、様々な省庁や民間も注目している「中間支援機能」について、事業を通じて地域で強化するとともに、整理、分析し、地域や政策ヘフィードバックをしていく役割を引き続き担っていく。

3ヵ年の基本方針に基づき各事業を行い、以下のような成果を生み出すことができた。

世界の潮流との接点となる

GEOCでは「国連未来サミット」に関する自主企画展示や「生物多様性COP 16・気候変動COP 29参加ユース報告会」などを通じて、グローバルイシューをローカルな視点でより自分事にするためのきっかけとなる情報発信を行った。環境パートナーシップの国際枠組み勉強会を開催し、国際的な議論の経緯や取組から、EPO/GEOCの今後の運営に向けたヒントを得る機会とした。今後も国際的潮流と地域、政策をつないだり、EPOネットワークの結節点として視野を広げていく事業を企画、実施していく。

参画の機会を広げる

地域循環共生圏支援体制構築事業を通じて、地域における「中間支援機能」を強化し、地域の協働プロセスがまわり、地域の多様な主体が参画しながら地域課題の同時解決を図るためのつながりと活動が生まれる体制構築を支援した。全国にEPOのパートナーとなる中間支援主体が増え、協働して持続可能な社会に向けた事業・活動を加速化し、より一層、参画の機会を広げるようにしていく。

インパクト領域に働きかける

GEOCでは次世代委員会のメンバーと第六次環境基本計画や国際会議へのユース参加などについての意見交換、ユース環境活動発表大会のワークショップなどを共に企画・実施し、ユースからユースへの働きかけを行った。

関東EPOではローカルパートナーシップ研修を通じて、地方自治体職員にアプローチし、地方自治体職員が置かれている状況、課題、ポテンシャルについて理解が深まった。意欲のある地方自治体が、地域づくりに関わることを、今後も積極的にサポートしたい。

関東ESDセンターでは、ESDセンターネットワークの重点課題「気候変動教育」について、「気候変動じぶんごと化プロジェクト」に取り組み、脱炭素社会の担い手づくりを推進した。

令和6年度事業の主な年間スケジュール

GEOC（国際・施設・国内）		関東（EPO・ESD センター）
4 月		・ 共生圏事業：参加団体 3 案件（SHE、新潟市、茨城）ヒアリング
5 月	・ 能登復興支援シンポジウム ・ 共生圏事業：共有会 ・ 共生圏事業：中間支援ギャザリング①	・ 共生圏：ギャザリングに向けた参加団体支援 ・ ESD 学び合いPJ：企画・関係者調整
6 月	・ 全国 EPO 連絡会① ・ EPO 等運営委員会①	・ 共生圏事業：キックオフミーティング（新潟） ・ 関東 ESD センター企画運営委員会① ・ ESD 学び合いPJ：プログラム検討会①
7 月	・ 共生圏事業：有識者会議①	・ 関東 EPO アドバイザリー会議① ・ ローカルパートナーシップ（LP）研修 ・ 共生圏自然資本：とちぎの環境と子どもの未来を考える会① ・ ESD 学び合いPJ：山北高校プログラム
8 月		
9 月	・ 共生圏事業：作業部会① ・ 協働取組の効果最大化に関する検討会議 ・ 共生圏事業：有識者会議②	・ 共生圏自然資本：とちぎの環境と子どもの未来を考える会②
10 月	・ 全国 EPO 連絡会② ・ 次世代意見交換会① ・ つな環 44 号発行	・ 共生圏事業：中間共有会実施（茨城） ・ 共生圏事業：新潟市マンダラづくり WS ・ ESD 学び合いPJ：山北高校小水力発電見学会 ・ ESD 学び合いPJ：ザザビードゥ・プログラム ・ ESD 学び合いPJ：流山東部中出前授業
11 月	・ EPO 等運営委員会②	・ LP 研修：葛飾区相談対応 ・ 共生圏事業：SHE・NewHOPE フェス ・ 共生圏事業：茨城・ざっだんコーヒー ・ 地球環境基金助成金説明会（東京） ・ 地域 ESD 拠点研修（茨城） ・ ESD 学び合いPJ：土浦出前授業実施
12 月	・ 共生圏事業：事業検討会議 ・ 次世代意見交換会② ・ EPO ネットワークとの情報交換会	・ 共生圏事業：水戸ホーリーホックヒアリング ・ ESD 学び合いPJ：ESD 全国フォーラムで報告
1 月	・ 全国 EPO 連絡会③ ・ 「環境パートナーシップ」の国際枠組み勉強会 ・ 共生圏事業：作業部会②	・ 関東 EPO アドバイザリー会議② ・ 共生圏事業：茨城・笠間市役所打合せ ・ ESD 第 8 回地域フォーラム
2 月	・ 次世代意見交換会③ ・ EPO 等運営委員会③ ・ 共生圏事業：中間支援ギャザリング②	・ 共生圏事業：次年度事業参加団体・審査委員会 ・ 共生圏事業：茨城マンダラづくり WS
3 月	・ つな環 45 号発行	・ 関東 ESD センター企画運営委員会② ・ 共生圏事業：新潟市 SH ミーティング

共生圏事業：地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

共生圏自然資本：地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会

（共生圏活動団体）SHE：SHE×NIIIGATA MUSIC LABORATORY、新潟市：新潟市×YAKKOTE、

茨城：セカンドリーグ茨城×友部 commons

I. 国際的なパートナーシップづくり

1. 時機に見合った重点課題に関する発信

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 年初に発生した能登半島地震からの持続可能な復興のために、世代、分野、地域を超えた協力の重要性が強調される中、グローバル 이슈をローカルな視点でより自分事にするためのきっかけとなる情報発信を行う。
- ・ 昨年度に引き続き「自然再興（ネイチャーポジティブ）」をメインテーマに、「地域循環共生圏（ローカル SDGs）」「脱炭素（カーボンニュートラル）」「ESG」等はサブテーマとして引き続き情報の受発信を行う。

■事業内容

1) 国連大学との時機を捉えた企画の実施

国内外の情報の収集・発信拠点として、地域の取組と国際的な課題をつなぎ、多くのステークホルダーと共有し、パートナーシップによる持続可能な社会づくりのあり方を示す。

その結果、より多くの主体がSDGsの達成、脱炭素化の必要性と自身の関係を理解し、自発的に行動できるようになることを目指す。

(1) 能登復興支援シンポジウム：能登の創造的復興に向けて

日 時： 令和6年5月11日（土）13：30～17：00

会 場： 国連大学ウ・タント国際会議場、オンライン開催

内 容： 2024 年 1 月の能登半島地震からの復旧、復興に向けた国際シンポジウムとして、能登や三陸の自治体代表者、地域産業の担い手、教育関係者、ユース、専門家、石川県副知事、政府関係者が集い、災害の現状や課題、地域の強み、そして里山里海の資源を生かした創造的な復興、より回復力（レジリエンス）のある持続可能な未来のビジョン、地域のニーズやユースの声を政策に反映させるための協力関係等を共有、議論した。



能登復興支援シンポジウム：
能登の創造的復興に向けて

登壇者：

チリツィ・マルワラ（国連大学 学長）、朝日健太郎（環境大臣政務官）、西垣淳子（石川県 副知事）、泉谷満寿裕（珠洲市 市長）、佐藤仁（南三陸町 町長）
武内和彦（IGES 理事長 東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授、UNU-
IAS 客員教授）、小山明子（UNU-IAS 研究員）、大野長一郎（ノトハハソ 代

表)、桐本順子(輪島塗キリモト 副代表)、多田健太郎(多田屋 代表取締役社長)、木村聡(能登高校魅力化プロジェクトコーディネーター)、能登のユース代表(七尾高校)、木戸信裕(石川県漁業協同組合ななか支所 運営委員)、渡辺綱男(UNU-IAS 研究員)、山口しのぶ(UNU-IAS 所長)

参加数: 491 名

共 催: UNU-IAS、GEOC、環境省、石川県、IGES、(公財)国連大学協力会

後 援: 経団連自然保護協議会、2030 生物多様性枠組実現日本会議、(公財)イオン環境財団、環境研究総合推進費 S21

(2) 地球環境問題の解決へのユースの役割

日 時: 令和6年8月31日(土) 11:50~12:20

会 場: パシフィコ横浜

内 容: 生物多様性国際ユース会議のサイドイベントとして開催される「よこはま生物多様性フェスティバル」のミニステージにて、地球環境問題の解決に向けたユースの役割や政策への意思決定への意味ある参画をテーマにトークイベントを開催。

UNU-IASとイオン環境財団は生物多様性分野を中心とした地球規模の課題解決を主導するユースの人材育成プログラム「グローバル ユース ミドリプラットフォーム(GYM)」を2024年に共同で立ち上げ、このGYMに参加したユースを招き、その経験やユースの意思決定の場への参画の現状と課題について共有した。



地球環境問題の解決への
ユースの役割

.....

登壇者:

丸山鳴(UNU-IAS プログラムコーディネーター)、竹本明生(UNU-IAS プログラムヘッド)、吉永園(イオン環境財団) GYM に参加のユース: 大塚滯(中央大学理工学部人間総合理工学科)、富田凜太郎(東京大学大学院工学系研究科)

参加数: 40 名

主 催: UNU-IAS、(公財)イオン環境財団

協 力: GEOC

(3) 【上智大学国連Weeks】シンポジウム「自治体・企業の地域規模の気候変動問題への取り組み: 地域開発・発展及び社会的課題とのインターリンクージ」

日 時: 令和6年10月18日(金) 16:00~18:00

会 場: 上智大学、オンライン開催

内 容： 世界規模で引き起こされる気候変動に焦点を当て、2050 年のカーボンニュートラル社会実現に向けた企業の先進的な脱炭素の取組を専門家の皆様や日本企業の方々と議論をした。

.....

登壇者：フランツ・バウマン（国連システム学術評議会 会長）、加藤剛史（川崎市環境局脱炭素戦略推進室脱炭素化推進担当 担当課長）、井田淳（川崎未来エネルギー株式会社 代表取締役社長）、五島雄一郎（東急電鉄株式会社経営戦略部総括課 課長）、古河崎耕志（花王株式会社 川崎工場長）、中島恵理（同志社大学）、鈴木政史（上智大学大学院地球環境学研究科）、丸山鳴（UNU-IAS プログラムコーディネーター）、有馬利男（GCNJ 代表理事）



上智大学国連Weeksチラシ

参加数： 220 名

主 催： 上智大学、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）

協 力： UNU-IAS、GEOC、同志社大学

(4) 生物多様性COP 16・気候変動COP 29 -ユース参加報告と参加を支える仕組み-

日 時： 令和6年12月14日（土）15:30～17:30

会 場： 国連大学1階 アネックススペース

内 容： 生物多様性条約第 16 回締約国会議（CBD COP16）、および国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議（UNFCCC COP29）に参加したユースによる参加報告とユースが政策決定に参加するための課題や参加の加速に向けた仕組みづくりに焦点を当てたイベントを、ラウンドテーブル形式にて実施し、パネリストや参加者との意見交換を行った。



生物多様性COP 16・気候変動COP 29

-ユース参加報告と参加を支える仕組み-

登壇者：

竹本明生（UNU-IAS プログラムヘッド）、伊藤志帆（国際教養大学、GYM2024 参加ユース）、石黒平（東京大学大学院、GYM2024 参加ユース）、梶夏菜子（石川県立金沢泉丘高等学校）本多真理（金沢大学附属高等学校）、馬淵裕平（金沢大学、GYM2024 参加ユース）、富田凜太郎（Climate Youth Japan、GYM2024 参加ユース）、豊島亮（（一社）Change Our Next Decade 理事）、江口健介（GEOC）、富田揚子（UNU-IAS OUIK プログラム・コーディネーター）丸山鳴（UNU-IAS プログラム・コーディネーター）

参加数： 30 名

主 催： UNU-IAS

共 催： （公財）イオン環境財団、GEOC

(5) 能登里山里海トーク3 @GEOCスペース-

日時： 令和7年3月1日（土）14:00～15:10

会場： GEOC

内容： 世界農業遺産（GIAHS）に選ばれた能登の里山里海は、昨年の地震や豪雨により、地域の景観や生業、人々の暮らしは大きな被害を受けた。

震災や豪雨の影響を受けた農業の現状について、ゲストの皆さんのリアルな声をお届けし、震災後の状況や自然災害が生業に与えた影響、地域社会との向き合い方、そして復興への想いを共有した。



能登里山里海トーク3 @GEOCスペース

登壇者：渡辺綱男（UNU-IAS OUIK）、尾山優子 雨池清美（能登町ふれあい公社）、上坂 千鶴（米吉農園）、修田勝好（当目夢を語る会）

参加数： 25 名

主催： UNU-IAS、GEOC

■事業のパートナー

- ・ 各省庁、国連大学、国連関連機関、国際諸機関、その他各団体（研究機関、自治体、企業、大学、NGO/NPO等）

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 対面での交流も通常通りに開催できるようになり、国連大学との共催・協力の下に対面、オンラインのハイブリット開催や、展示イベントを多々開催できた。
- ・ 能登半島地震からの持続可能な復興のために、シンポジウムやパネル等で早急に情報発信を行うことが出来た。

課題

- ・ 対面、オンライン開催等環境に関するイベントが多く普及している状況下で、その中からいかに選ばれるイベントにしていく工夫が求められている。

2. GEOC来館者へのサービス提供等

■事業のねらい（創出したい社会的価値）

- ・ GEOC来館者にSDGsや環境パートナーシップに関する情報を提供することで、来館者の抱える課題解決や、意識向上に貢献する。また、GEOCの活用案内を必要に応じて改訂し、普及する。

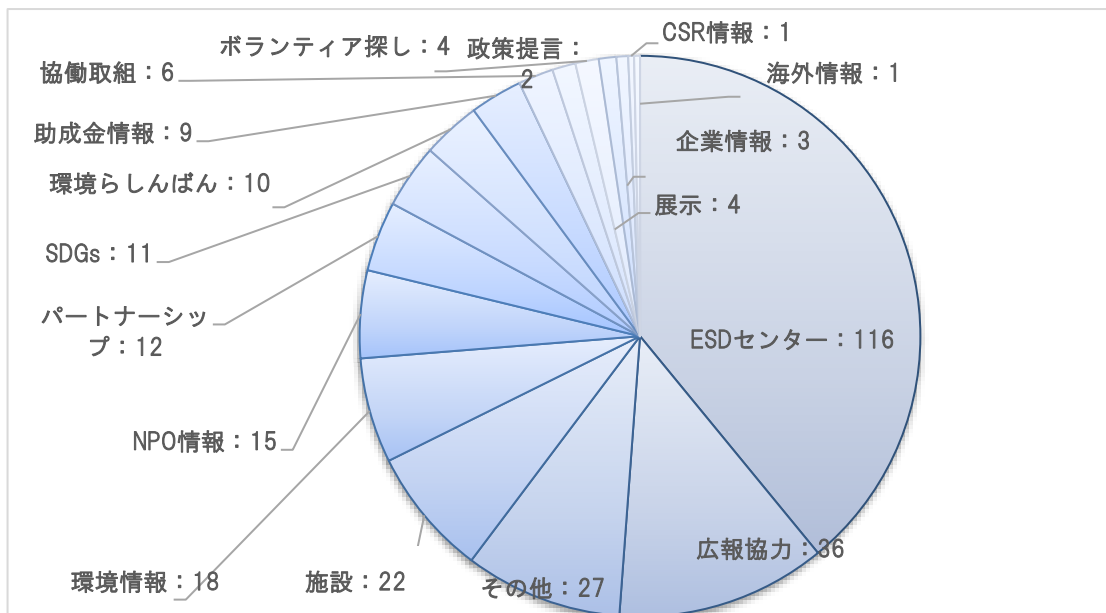
■事業内容

1) GEOC来館者へのサービス提供等

(1) 来館者から相談等への対応

パートナーシップ形成に関する相談、パートナーシップ事例、環境ボランティア探し、助成金情報、環境情報など多岐にわたる問合せに対応した。相談件数310件（令和7年3月現在）

・ 相談内容と件数



(2) セミナースペースの貸出、オンライン中継等に必要な機材の貸出と活用支援

オンライン中継などに必要な機材含めてセミナースペースの貸出を行った。

また、引き続きセミナースペース利用者に対してアンケートを実施し、実態やニーズの把握と改善に活かした。



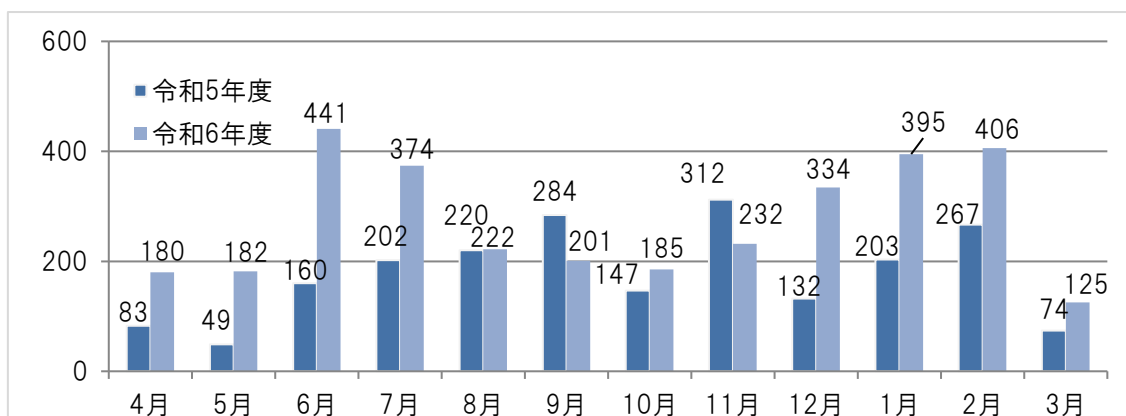
セミナースペース

・ 来館者数（令和7年3月現在）

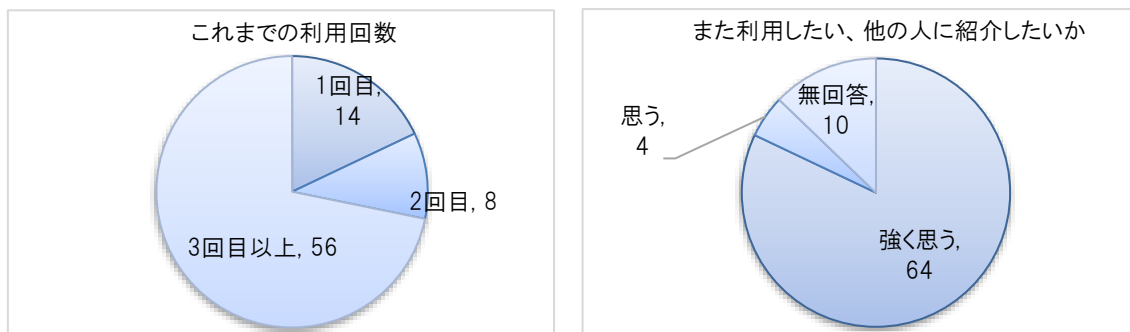
開催月	開館 日数	総来館 者数	平均 来館者 数／日	貸出回数	最大来館者数／ 当日の利用団体名
4月	21	1229	59	14	26日（金）／131人 ・（特非）栄養不良対策行動ネットワーク ・日本環境ジャーナリストの会
5月	21	1470	70	16	31日（火）／157 ・（特非）持続可能な開発のための教育推進会議

6月	21	2000	95	30	12日(水)／216人 ・GEOC
7月	22	2264	103	20	25日(木)／103人 ・DeSci Tokyo / 株式会社アラヤ
8月	23	1008	44	19	21日(水)／222人 ・EPC
9月	20	1475	74	16	27日(金)／337人 ・宇沢国際学館
10月	23	1436	62	11	19日(土)／301人 ・GEOC
11月	21	1098	52	17	29日(金)／103人 ・(一社)グリーンビルディングジャパン
12月	19	1431	75	21	18日(水)／334人 ・GEOC
1月	20	1754	88	21	29日(水)／218人 ・EPC
2月	19	1,646	87	25	27日(木)／271人 ・CSO ネットワーク
3月	19	995	50	18	1日(土)／152人 ・UNU-IAS

・ セミナースペース利用者数（昨年度比）（令和7年3月現在）



- ・ セミナースペース利用者数 アンケート（令和7年3月現在）



(3) 資料、ライブラリーの管理

- ・ 既存の書籍管理のほかに、「つな環」で紹介した書籍や情報収集の一環で入手した書籍を一般配架しており、環境を軸とした各団体の活動や、サステナビリティに関する書籍のアーカイブとしての機能を果たしている。
- ・ 「生物多様性の本棚」に加え、「GEOC職員が選ぶSDGs選書」を継続して設置した。



図書コーナー

(4) 展示物の整理、更新、GEOC展示の外部への貸出、展示コーナーの内容

- ・ “ふろしき”を通じて、楽しく持続可能な暮らしを考える企画展「ふろしき SDGs LIFE2024」に協力し、会場にてGEOC紹介を行った。
- ・ 今年度開催された「国連未来サミット」や「3つのCOP」のパネルを作成し展示した。



ふろしきSDGs LIFE2024



国連未来サミット



3つの“COP”

・ 外部の団体による展示コーナーの内容

期間	展示名	主催団体
令和 6 年 3 月 28 日～ 令和 6 年 5 月 30 日	RCE 若者のアートチャレンジ展：廃棄物からアートへ 	UNU-IAS
令和 6 年 4 月 18 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	能登復興関連活動の写真展 	UNU-IAS
令和 6 年 6 月 1 日～ 令和 6 年 6 月 29 日	カンボジア伝統絹絵絣＊ピダン＊展示会 	(特活) 若い難民を考える会
令和 6 年 7 月 2 日～ 令和 6 年 8 月 30 日	3 R 促進ポスターコンクール 	3 R 資源循環推進フォーラム
令和 6 年 7 月 2 日～ 令和 6 年 9 月 30 日	脱炭素チャレンジカップ 2024	(一社)地球温暖化防止全国ネット (JNCCA)

期間	展示名	主催団体
		
令和6年9月1日～ 令和6年10月31日	山のお爺 多摩川の一番奥の森を甦らせた男～中川金治展～ 	(特活)小さな村総合研究所
令和6年11月2日～ 令和7年1月18日	エプソンの技術で目指す持続可能な社会未来へ続く技術～ドライファイバーテクノロジー～ 	エプソン販売(株)
令和7年1月24日～ 令和7年3月8日	砂浜美術館・Tシャツアート展 	(特活)砂浜美術館

(5) 様々な主体の作成するパンフレット、機関誌等の展示及び配布

- ・ 情報発信支援として、GEOCに届く各団体のチラシや冊子、パンフレット等を毎週末に開催されているFarmers Marketにて設置させて頂いた。
- ・ 情報発信やNPO/NGO支援の一環として、外部団体、自治体、行政、国際機関の啓発ツールの配架やイベント告知の掲出を行った。



情報コーナー

(6) その他GEOCで行うべき情報提供等

- ・ 渋谷青山通り商店会の行っている、「ShibuAoスタンプラリー2024」にスタンプラリーポイントの1施設として登録した。
- ・ (公財)東京都環境公社が行っている、エコアクションメンバーシッププログラム『TOKYO-ecosteps』に環境学習施設として登録した。
- ・ 里山の緑をBONSAIとして楽しみながら、持続可能な社会を目指した「里山の保全活動」や「福祉的就労の支援」にもつながる「里山BONNSAI」の鉢や苗木を引き続き、GEOCのエントランスに設置した。
- ・ 施設見学：例年、各種教育機関からの施設見学を随時受け付けている。
- ・ 施設見学の受入状況



TOKYO-ecosteps



里山BONNSAI

来館日	団体名	参加人数
令和6年5月31日	台湾の教育関係者による日本のESD活動視察 (ESD-J主催)	50名
令和6年6月26日	東京都市大学 佐藤真久ゼミ	9名
令和6年7月27日	創価大学 法学部	9名
令和6年8月24日	韓国 慶北大学	4名

施設見学者の声

- ・ SDGsを達成するためには（特にローカルな地域では）地域循環共生圏を作っていくことが必要であることが分かりました。パートナーシップという言葉はよく耳にしていますが、オーナーシップという考え方があることに驚きました。

- ・ 何かのプロジェクトを進めるのは大変だということは分かっていたが、実際にお話しを聞くと1つのことでも長い月日が必要で、全体を変えることは簡単なことではないのだと改めて感じる事ができた。
- ・ 自立分散型の持続可能な社会である、地域循環共生圏を実現していくための、環境・社会・経済課題の同時解決が重要だという点が印象的でした。また、大きな循環を実現していくためには、まずは小さな循環に着目することが大切だと学ばせて頂きました。



創価大学 法学部



台湾の教育関係者による日本のESD活動視察（ESD-J主催）

(8) Instagram

GEOCのInstagramアカウントを活用し投稿を行い、フォロワー数の獲得（79件）に繋がった。

（令和7年3月時点でのフォロワー数：432人）

■事業のパートナー

- ・ 来館者、パートナーシップ展示や各イベントの主催者、施設見学等の教育機関、国連大学協力会

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 女性の自立支援や企業の環境テクノロジーなど、テーマの多様性に加えて、見るだけではなく、触れて聞いて体感するといった多彩な手法での展示を行うことができ、新たな利用者層の来訪につながった。
- ・ 定期的に展示内容が入れ替わることによって、セミナースペース利用者以外にも施設の認知度があがってきたように感じる。
- ・ セミナースペースの利用規約を定期的に見直し、より使いやすい環境を整備することで、利用者数の拡大に努めた。

課題

- ・ 展示スペースの需要を感じたので、今後テーマや利用期間の調整の検討を図っていきたい。

- ・ 国連未来サミットのような国際的に大きな動向を機会と捉え、数少ない日本語情報として発信することが出来た。今後もGEOCなりの視点を加えながら、気候変動COPや生物多様性COPなどの国際的な機会について情報発信を行っていききたい。

3. セミナー、ワークショップ等の開催支援

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ SDGsの推進や様々な環境問題の解決には各関係者の協働、パートナーシップによる取組が不可欠である。パートナーシップによる取組を促進するために、様々な主体が開催するセミナー、ワークショップ等の開催を支援する。

■事業内容

1) セミナー、ワークショップ等の開催支援

政府、地方公共団体、NPO/NGO、企業、金融機関、教育機関等と協働してセミナーやワークショップを開催する。また、GEOCセミナースペースをオンライン中継や動画撮影の場として活用していただく。

(1) SDGsチャレンジ ロスフラワーをアップサイクルしよう

日 時： 令和6年7月13日（土）午前の部11:00～12:00、午後の部14:30～15:30

会 場： GEOC

内 容： まだきれいなのに捨てられてしまうお花「ロスフラワー®」をドライフラワーにしてそれを材料に、アップサイクルするイベントを開催した。夏休みの自由研究や3R（リデュース・リユース・リサイクル）ポスター作りのヒントにも繋がるような、内容であった。



登壇者：中村 佳世（フラワーサイクリスト、児童厚生1級指導員、チャイルドカウンセラー）

参加数： 70名

主 催： （一社）産業環境管理協会資源・リサイクル促進センター、3R・資源循環推進フォーラム

協 力： GEOC

後 援： （公財）日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局

(2) 飲んで・聞いて・五感で学ぶ サステイナブル・コーヒー

日 時： 令和6年10月19日（土）15:00～17:00

会 場： GEOC

内 容： 世界各地の社会課題の解決に挑むコーヒーに関わる3名が登壇（東ティモールからの中継あり）。実際に味わいながら、それぞれのコーヒーの背景や味わいを五感で学び、語り合うイベントを開催した。



飲んで・聞いて・五感で学ぶ
サステイナブル・コーヒー

登壇者：玉田侑希（元 JICA ルワンダコーヒープロジェクト専門家）、弓田淳也（PEACE WINDS 東ティモール駐在員）、川島良彰（ガールスカウト東京都連盟）

参加数： 49 名

主 催： （一社） 日本サステイナブルコーヒー協会

協 力： GEOC

(3) 『コーヒーの2050年問題』 ～日本人が知らない真実～

日 時： 令和7年2月15日（土）14:00～16:00

会 場： GEOC

内 容： 「コーヒーの2050年問題」大元となった論文の趣旨と世界のコーヒー生産者の反応を知り、問題の本質について考えるイベントを開催した。



『コーヒーの2050年問題』～日本人が知らない真実～

登壇者：伊藤亮太（（株）堀口珈琲 チーフ・サステナビリティ・オフィサー）、川島良彰（（一社）日本サステイナブルコーヒー協会 理事長）

参加数： 109 名

主 催： （一社） 日本サステイナブルコーヒー協会

協 力： GEOC

■事業のパートナー

- ・ 企業、大学、NPO/NGO、各省庁その他多様な主体（（一社）産業環境管理協会、3R活動推進フォーラム、（一社）日本サステイナブルコーヒー協会）

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 対面での開催も戻り、「場」としてのGEOC活用機会を増やし、情報収集及び発信を行うことで各種ステークホルダーとのネットワークを広げていった。

課題

- ・ ポストSDGsも意識し、さらに多くのステークホルダーに向けて、GEOCの立地と機能を活かした情報発信を推進していく。

4. 国内外の最新の協働取組の事例について

(1) 「環境パートナーシップ」の国際枠組み勉強会

日 時： 令和7年1月10日（金）13:45～15:00

会 場： オンライン開催

内 容： 環境パートナーシップに関わる国際的な議論の経緯や東欧におけるオース
センター、ドイツにおける全国規模での環境 NGO の運営などから、
EPO/GEOC の今後の運営に向けたヒントを示唆いただいた。

.....

講師：大久保 規子（大阪大学大学院法学研究科教授/EPO 等運営委員）

参加数： 13名

主 催： GEOC

【総括】

年頭に発生した能登半島地震からの創造的な復興に向け、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット(UNU-IAS OUIK)を有するUNU-IASと協力して、シンポジウムや展示、募金の呼びかけを行った。能登半島における里山里海と人々との共生の歴史に着目し、改めて自然共生を基盤とした地域社会の創造的復興に関するメッセージを意識した。復興には長期間かかることが予想されることから、今後もGEOCとしてできることを継続的に模索していきたい。

国際的な情報発信という意味では、世代、分野、地域を超えたパートナーシップの重要性が強調されることも踏まえ、国連未来サミットに関する展示を自主企画として行った。国際的な団体とも連携していきながら、グローバルイシューをローカルな視点でより自分事にするためのきっかけとなる情報発信を心掛けていく。

GEOC施設においては、日本国内のローカルな活動（多摩川流域や高知県黒潮町など）から海外の取組（カンボジアや世界各国のユースによるアートチャレンジなど）まで、幅広いテーマ、エリア、ステークホルダーとのマッチングによる展示を展開した他、他団体のエコアクションプロジェクトに参加する等、GEOC施設の来訪の拡大に向け幅広い客層へアプローチをすることができた。

今後、ポストSDGsに向け、対面、オンライン開催等により環境に関するイベントが多く普及している状況下で、その中からいかに選ばれるコンテンツにしていくか、イベントやGEOCの展示に、より一層の工夫が求められていると感じる。物理的な拠点の価値を活かしていきながら、GEOCの発信機能の多様さや、ステークホルダーの開拓・連携等、新たな可能性を考えていきたい。

Ⅱ．国内のパートナーシップづくり

1. 地方 EPO との連携に係る業務（全国 EPO ネットワーク）

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ EPOネットワークの結節点として、地方EPO及び地方環境事務所が集まる場を持つことで、全国ネットワークとしての情報共有、更なる価値向上につなげる。
- ・ 地域循環共生圏の構築に有効な中間支援機能を整理し、社会に発信することを通じて、それら主体とのネットワークを強化する。

■事業内容

1) パートナーシップ事業の効果の最大化に向けた検討

(1) 協働取組の効果最大化に関する検討会議

日 時： 令和6年9月20日（金）13:00～16:00

会 場： オンラインZoom

内 容： EPO新規スタッフの視点をもとに、地域での協働のプロセス実践の解像度を高めるため、近畿地方の共生圏事業の取組や東北、四国で進められているネットワークでの取組事例を参考にした。

参加者： 30 名

2) 全国EPO連絡会の開催等

(1) 第 1 回全国 EPO 連絡会

日 時： 令和6年6月12日（水）13:00～18:00

会 場： GEOCセミナースペース

内 容： 改訂された促進法の基本方針をもとに、EPO ネットワークとしての今年度の方向性を共有する場としてもつことができた。また、事務所の他部課室と協働して EPO 業務を進めていくことに関して、議論がなされた。

参加者： 96 名（オンライン含む）



会議の様子

(2) 第 2 回全国 EPO 連絡会

日 時： 令和6年10月1日（火）13:30～18:00

会 場： 富山県民会館

内 容： EPO ネットワーク連動イメージ図をベースとしながら、地域での協働のプロセス実践、地方での事務所と EPO 受託団体の協働のあり方について検討する会となった。

連絡会終了後、ショート・エクスカージョンでは富山市内におけるまちづくりの取組などを視察し、ロング・エクスカージョンでは、南砺市エコビレッジ構想の関連施設等を視察した。



ワークショップの結果



エクスカージョン

参加者： 82 名（オンライン含む）

(3) 第 3 回全国 EPO 連絡会

日 時： 令和7年1月16日（金）13:00～18:00

会 場： GE00Cセミナースペース

内 容： 第 2 回 EPO 連絡会の議論まとめをベースに、
環対課以外の部課室との取組について議論を
さらに進めた。
また、来年度の各事業について確認した。



会議の様子

参加者： 93 名（オンライン含む）

3) EPOネットワークの強化に関する業務

(1) EPO ネットワークとの情報交換会（持続可能な地域づくりのための勉強会）

日 時： 令和6年12月20日（金）15:00～17:00

会 場： ハイブリッド開催

内 容： 今年度は共生圏創造事業に有識者として関わっている講師をお招きし、EPO ネットワークのスタッフが
地域づくりに関する知見を深める機会として活用した。



当日の様子

参加者： 64 名

■事業のパートナー

- ・ 地方 EPO、地方環境事務所

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 改訂された環境教育等促進法の基本方針をベースに、EPO/GEOC がこれから担っていく役割や 5 年後に向けた方向性を確認することができた。
- ・ EPO/GEOC がこれから担っていく役割から考えて、EPO 業務をどのように地方事務所と協働して進めていけるとよいか、その前提を EPO ネットワーク全体で共有することができた。
- ・ 地方事務所の担当者から見た EPO の強みや限界、また EPO 受託団体スタッフとしてのやりがいと言語化することができた。

課題

- ・ EPO 業務における地方事務所との協働の前提は整理できたが、その前提を理解した上で実際にコーディネートしていく EPO 業務の担当者には、それ相応の能力が求められている。数年単位で変わっていく担当者に、どう引き継いでいくか、また引き継ぎきれない部分を、どう地方 EPO や EPO ネットワーク全体でフォローしていくかは、地方単位、また全国単位のパートナーシップが問われている。

2. SDGs・地域循環共生圏の創造に資する業務

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 地域循環共生圏づくりに取り組む団体を支援する中間支援主体が参加する会合（中間支援ギャザリングなど）を企画する際に、本事業の趣旨を団体と明確に共有し、団体同士の学びの過程をデザインする。
- ・ 共有会や作業部会など主に各地方の中間支援主体を伴走支援している EPO 等が参加する会合を企画する際に、各地域の取組から得られた知見を相互参照し、社会に還元できる情報に集約する。また、有識者会議等において地域の取組状況等を共有し、学術的な視点も含めて社会に還元できる情報を集約する。
- ・ 地域循環共生圏の創造に向けたトランジションモデル形成事業や広報戦略事業等と密に連携を取り、地域循環共生圏の拡大に向けた取り組みを加速させる。

■事業内容

- 1) 地域循環共生圏づくりに取り組む活動団体と、その中間支援を行う中間支援主体の事業の

進捗状況等

(1) 活動団体の進捗把握

各地方 EPO 等から中間支援主体との支援目標及び年間支援計画に関する打ち合わせ結果を収集し、フォローシート（ヒアリングシート）を EPO 等共有会の間を通じて環境省地域政策課などの関係者に共有した。また、地域における課題や事業の進捗を把握するため、各地方 EPO 等が開催する中間共有会に現地参加するとともに、キックオフミーティングについて可能な限りオンラインで参加した。加えて、活動団体の進捗把握、EPO 等が伴走支援の過程で把握した参加団体の活動状況を定期的に把握するための月次報告書（参加団体作成、毎月提出）及びフォローシート（EPO 等作成、四半期に 1 回提出）を取集した。

・ 中間共有会等への参加（対面）

日時	内容
令和6年 9月12日（木）	東北地方中間共有会
令和6年10月21日（月）	関東地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年10月22日（火）	中国地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年10月23日（水）	中部地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年11月20日（水）	北海道地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年11月20日（水）	九州地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年11月25日（月）	近畿地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年11月28日（木）	四国地方中間共有会（有識者会議委員参加）
令和6年11月29日（金）	沖縄奄美地方中間共有会（有識者会議委員参加）

(2) 様式の作成支援

各地方 EPO 等が開催するキックオフミーティング及び中間共有会で使用する発表様式の作成を支援した。

2) 中間支援主体キックオフミーティングの開催

日 時： 令和6年5月30日（木）13:00～17:00、5月31日（金）9:30～12:30

会 場： オンライン

内 容： 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の概要説明（環境省）、地域循環共生圏の考え方に基づく中間支援機能の基本事項のインプット（有識者）及び各地方に分かれグループディスカッションを行い、理解を深め地方ブロックごとの繋がりを深めた。2 日目は各中間支援主体より活動内容、中間支援主体としての見立て・打ち手を共有し、各地域との繋がりを深めた。



参加者の様子

参加者： 約 100 名

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に取り組む 26 の中間支援主体
有識者
環境省 地域政策課、民間活動支援室、地方環境事務所
地方環境パートナーシッププラザ（EPO）、いであ沖縄支社
独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）
地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

3) EPO等共有会及び地域循環共生圏づくり支援体制構築事業検討会議の開催

(1) 共有会

日 時： 令和6年5月15日（水）9:00～12:30
会 場： オンライン
内 容： 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の地方支援事務局（地方環境事務所等、EPO 等）及び全国支援事務局（環境省地域政策課、GEOC、ERCA）のキックオフとして、事業全体の目的とスケジュールの共有、採択された団体に対する見立てを共有した。
参加者： 72 名

(2) 事業検討会議

日 時： 令和6年12月18日（水）9:30～12:30
会 場： オンライン
内 容： 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の効果的な事業執行に向け、事業の改善点等を共有し、次年度計画等について事務局間で確認・議論した。
参加者： 67 名

4) 作業部会の開催

(1) 第1回作業部会

日 時： 令和6年9月4日（水）13:00～16:00
会 場： GEOCセミナースペース
内 容： 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に取り組む各地方の状況を全国で共有し、参加団体・地域の変化を捉えるための視点について検討するとともに、次年度以降の業務運営上の改善ポイントについて意見交換を行った。
参加者： 29 名（オンラインからも 29 名参加）

(2) 第2回作業部会

日 時： 令和7年1月30日（木）14:00～17:00
会 場： GEOCセミナースペース
内 容： 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に取り組む各地方の状況を全国で共有し、中間支援主体が1年間の取組を通して、向上・発揮した中間支援機能を整理した。参加団体・地域の変化を捉えるために、各種フォーマット等、次年度以降の業務運営上の改善ポイントについて意見交換を行った。
参加者： 31 名（オンラインから 31 名参加）

5) 成果共有会の開催

日 時： 令和7年2月27日（木）14:00～18:00、2月28日（金）9:30～12:30
 会 場： TKP新橋カンファレンスセンターホール16E
 内 容： 中間支援主体としての地域循環共生圏づくりの支援を振り返り、各地域の団体と交流を深め、取組の今後のさらなる発展を目指し、中間支援主体を対象とした成果共有会（会合名としては、中間支援ギャザリング②とした）を開催した。全国の中間支援主体同士が交流すること、1年間を振り返る時間をとることに重きを置き、プログラム①1年間の活動、中間支援主体としての取組発表、プログラム②テーマ別交流、プログラム③参加者交流会（1日目の中間支援ギャザリング終了後）、プログラム④今後に向けたディスカッションをグループに分かれて行い、繋がりを深めた。



会場の様子



集合写真（中間支援主体）

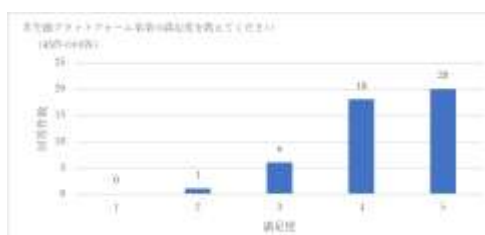
2日間のべ97名

- ・地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に取り組む26の中間支援主体
- ・地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議委員
- ・地方支援事務局（地方環境事務所、地方EPO等）
- ・全国支援事務局（環境省地域政策課、GEOC、ERCA）
- ・オブザーバー（一部の活動団体等）

6) 卒業団体フォローアップ調査

(1) オンラインアンケートの実施

過年度に地域循環共生圏プラットフォーム事業を終了した活動団体に対して、アンケートを実施した。地域循環共生圏プラットフォーム構築事業全体の満足度のほか、事業期間中に行ってよかった取組や地域プラットフォームの継続状況と継続阻害要因、全国プラットフォームの広報による効果を調査。対象団体数86に対し、回答団体数43で回答率は50%だった。



(2) オンラインヒアリングの実施

オンラインアンケートに回答のあった団体の中から各地方1団体計9団体を選定し、地方EPOと協働してヒアリングを実施した。

日時	地方	活動団体名
令和6年11月12日（火）	四国	かみかつ茅葺き学校
令和6年11月14日（木）	近畿	（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）

令和6年12月3日（火）	九州	田主丸・未来創造会議
令和6年12月5日（木）	関東	水戸ホーリーホック
令和6年12月24日（火）	中部	尾鷲SEAモデル協議会
令和7年1月8日（水）	沖縄奄美	コラコラ
令和7年1月17日（金）	北海道	余市町観光地域づくり協議会
令和7年1月20日（月）	中国	（株）YMFG ZONE プラニング
令和7年2月4日（火）	東北	日承循環合同会社

7) 有識者会議の開催

地域循環共生圏づくり創造に向けた有識者会議の委員8名を任命し、年3回の有識者会議に招聘した。有識者会議委員の現地視察として各地方で開催された中間共有会への参加・調整を行った。有識者会議は、地域循環共生圏創造事業に含まれる各事業を議論・検討の対象とし、有識者から地域循環共生圏の創造の推進の観点から助言をいただいた。

(1) 第1回有識者会議

日 時： 令和6年7月18日（木）13:00～18:00

会 場： オンライン

内 容： 議題

(1) 有識者会議の設置について

(2) 地域循環共生圏創造事業の全体概要及び令和6年度の各事業について

(3) トランジションモデル形成事業について

参加者： 27名（うち、1名の委員は事前ヒアリングを実施）

(2) 第2回有識者会議

日 時： 令和6年9月30日（月）13:00～15:30

会 場： オンライン

内 容： 議題

(1) 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の進捗について

(2) トランジションモデル形成事業・地域間ネットワーク強化・情報発信事業の進捗について

(3) その他

参加者： 27名（うち、1名の委員は事前ヒアリングを実施）

(3) 第3回有識者会議

日 時： 令和7年2月18日（火）9:30～12:00

会 場： オンライン

内 容： 議題

(1) 各事業の進捗について

① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

② 地域トランジションモデル構築事業

③ 地域間ネットワーク強化・情報発信事業

(2) 来年度以降の予定等について

参加者： 33名（うち、1名の委員は事前ヒアリングを実施）

8) 運営チームミーティングの開催・情報収集等

(1) 運営チームミーティングの開催

・ 第1回運営チームミーティング

日 時： 令和6年10月9日（水）10:00～12:00

会 場： ハイブリッド

内 容： 地域循環共生圏創造事業に携わる事業者間で事業の全体像、各種事業の進捗等の情報を共有するために、地域循環共生圏の基本的な考え方や過年度事業の成果、課題等を説明し（環境省）、これまでの経験を踏まえた共生圏に関する知識、課題感等について意見交換を行った。

参加者： 20 名

・ 第2回運営チームミーティング

日 時： 令和6年12月11日（水）10:00～12:00

会 場： ハイブリッド

内 容： 地域循環共生圏創造事業に携わる事業者間で各事業の進捗を共有すると共に、第1回運営チームミーティング以降に新たに始まった「広報戦略業務」の概要について情報共有し、今年度及び次年度以降の「地域循環共生圏創造事業」の課題や展望等について意見交換を行った。

参加者： 27 名

・ 第3回運営チームミーティング

日 時： 令和7年2月5日（水）10:00～12:00

会 場： ハイブリッド

内 容： 地域循環共生圏創造事業に携わる事業者間で各事業の進捗を共有し、2月18日に開催予定の第3回地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議に向けて、各事業から報告予定の事項・検討事項について確認を行った。加えて、今年度及び次年度以降の「地域循環共生圏創造事業」の課題や展望等について意見交換を行った。

参加者： 21 名

(2) 情報の収集と共有

環境省、共生圏づくり支援体制構築事業請負者、トランジションモデル形成事業請負者、その他地域循環共生圏に関連した取組を行う主体が開催する各種会議、会合等に参加し情報収集を行った。

日時	内容
令和6年10月28日（月）	地域循環共生圏セミナー2024（第1回）
令和6年11月14日（木）	地域循環共生圏フォーラム2024
令和6年12月13日（金）	第1回地域トランジションモデル構築研究会
令和7年 1月24日（金）	地域循環共生圏セミナー2024（第4回）
令和7年 3月 5日（水）	第2回地域トランジションモデル構築研究会

■事業のパートナー

- ・ 活動団体、中間支援主体、環境省地域政策課、（独法）環境再生保全機構、地方環境事務所・地方EPO・いであ（株）沖縄支社、有識者会議委員

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 過年度事業の蓄積を活かし、年度始めの中間支援ギャザリングから各地方でのキックオフ・中間共有会、年度末の中間支援ギャザリングに至るまで、活動団体及び中間支援主体、支援事務局の熱量を維持しながら全国事業を展開することができた。
- ・ 地域循環共生圏づくりに取り組む活動団体に対する中間支援主体の支援内容、地域が求める支援内容を把握することができ、地域循環共生圏づくりの支援体制のモデル整理が進んだ。

課題

- ・ 地域循環共生圏を広げていくために、これまでの地域循環共生圏事業を通じて得られたネットワークを全国レベル、地方レベルでも継続発展していくような仕組みを構築する必要がある。

3. WEB サイト等を活用した情報発信、PR

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 環境パートナーシップに関連する事例を全国の地方EPOネットワークを通じて収集し、WEBサイト等を活用して情報発信することで、社会全体の持続可能な社会実現の機運を高める。

■事業内容

1) GEOCホームページの掲載情報の随時更新、保守、サーバー管理

GEOCウェブサイトの情報を随時更新し、イベント告知や活動報告を通して、重点課題ごとの 情報提供を継続するとともに、ソーシャルネットワークの活用を推進した。またサーバーの保守により安定的な運営を図った。

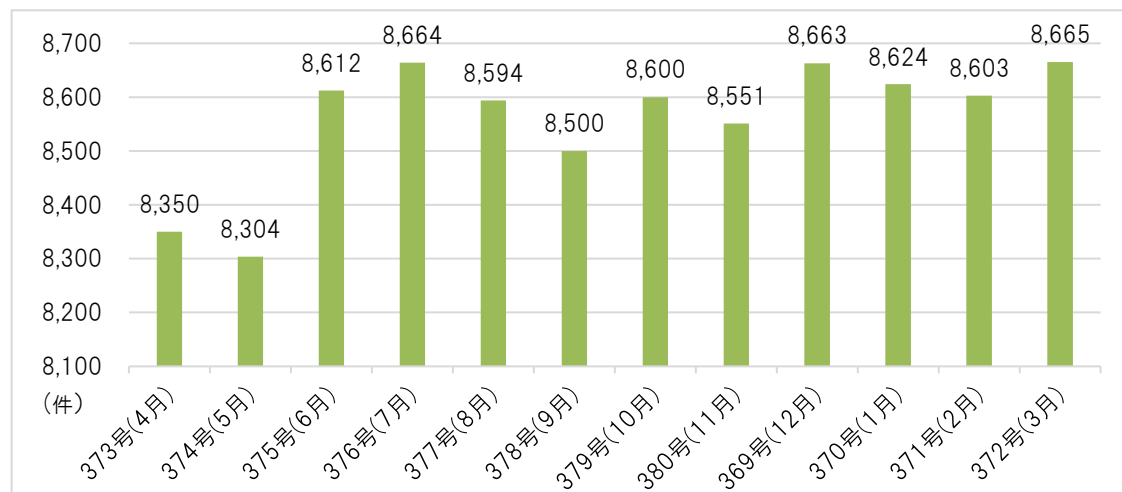


GEOCウェブサイト

2) メールマガジンの発行

GEOC/EPOで実施する行事のほか、環境省、国連大学からの告知記事、「環境らしんばん」のピックアップ情報などで構成したメールマガジンを、毎月第3木曜日に発行した。

- ・ メールマガジン配信状況



3) 環境ポータルサイト「環境らしんばん」の運用

SDGsや環境に関する活動をしている全国の団体の広報支援ツールとして、環境情報ポータルサイト「環境らしんばん」を運用。団体登録することで、イベントや発行物、人材募集、助成金公募などのPRが可能になる。

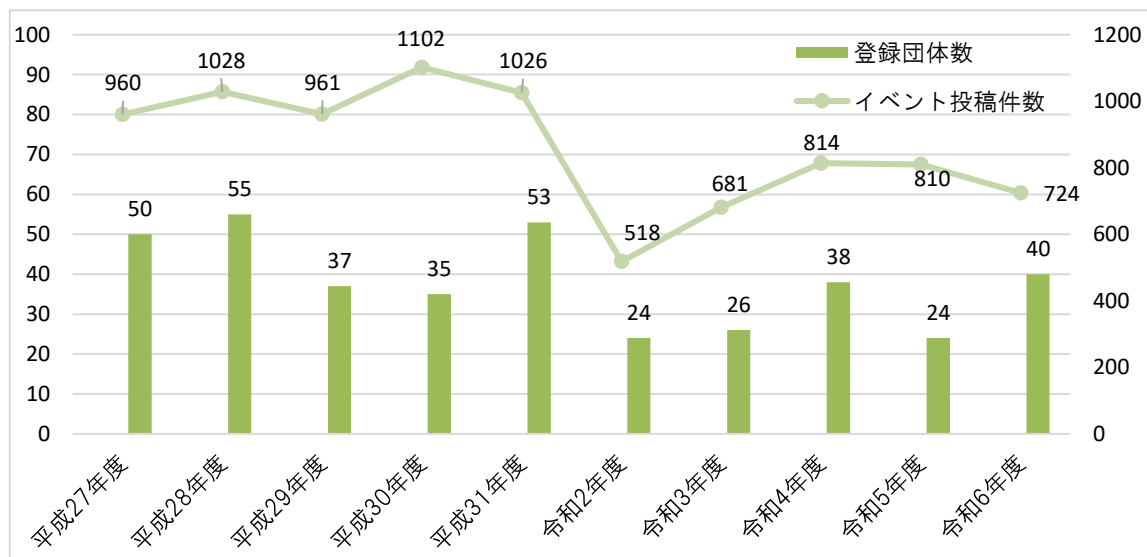
また、登録イベントは随時X（旧Twitter）に投稿し、イベントの集客に寄与している。

登録団体は1,424件団体（令和7年3月現在）。



環境らしんばんのウェブサイト

「環境らしんばん」団体登録とイベント投稿状況



4) 機関誌「つな環」の発行

環境パートナーシップ事例の発信や、関連団体や個人とのネットワーク構築チャネルとして、機関紙「つな環」を年2回発行。44号は「環境教育と協働取組の現在地 ～環境教育等促進法基本方針見直しを受けて～」、45号は「各所に拡がる”中間支援機能”をリサーチ」をテーマに、有識者及び現場担当者などのインタビューや、国内及び国外の取組を紹介するレポートで構成した。

つな環 44 号（令和 6 年 10 月/A4/1C/16P/1,200 部発行）

特集・鼎談：環境教育と協働取組の現在地～環境教育等促進法基本方針見直しを受けて～

Local activities 地域の活動から学ぶ

事例 1：環境教育等促進法基本方針の見直し／環境省環境教育推進室

事例 2：多様な連携から実現した「気候変動×防災×男女共同参画」実践プログラム／千葉県 流山市

Global View パリ市の気候変動×生物多様性の統合的な取組～公共給食を通じた食料システムの変革～

TSUNAKAN Information／TSUNAKAN Interview／ユースの今！
／GEOC/EPO からのお知らせ

（取材・執筆協力者）

山崎宏（NPO 法人ホールアース自然学校）、二ノ宮リムさち（立教大学 環境学部設置準備室 教授）、東岡礼治（環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 前室長）、環境省環境教育推進室、千葉県 流山市、白井聡子（FSC ジャパン）、竹本明生（UNU-IAS プログラムヘッド）、丸山鳴（UNU-IAS プログラムコーディネーター）、水野綾（UNU-IAS プログラムアシスタント）、豊島亮（一般社団法人 Change Our Next Decade 理事）、早稲大学環境ロドリゲス



44号表紙

つな環 45 号（令和 7 年 3 月/A4/1C/16P/1,200 部発行）

特集・鼎談：各所に広がる「中間支援機能」をリサーチ
対談 各所に広がる「中間支援機能」をリサーチ

Local activities 地域の活動から学ぶ

事例 1：多義的な「中間支援」に今求められている機能を、地域ベースで考える

事例 2：地域と時間軸を捉え直す GEOC が担う「中間支援」

Global view 持続可能な地域コミュニティ：多様な主体の連携による RCE 西シドニー広域の実践

TSUNAKAN Information／TSUNAKAN Interview／ユースの今！
／GEOC/EPO からのお知らせ



45号表紙

（取材・執筆協力者）

吉田雄人（Global Government Relationz 株式会社 代表取締役）、藤枝香織（一般社団法人ソーシャル コーディネートかながわ 副理事長）、小久保智史（小山市）、石井重成（青森大学）、小坪拓也（株式会社 river）、上保裕典（株式会社中海テレビ放送 地域創造本部）、吉田建治（日本 NPO センター）、松原明（特定非営利活動法人協力アカデミー）、佐藤真久（EPO 等運営委員／東京 都市大学）、小西 美紀（UNU-IAS）、龍原 梢（UNU-IAS）、喜田亮子（一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス）、全国大学生生活協同組合連合会 全国学生委員会

■事業のパートナー

- ・ 「環境らしんばん」登録団体
- ・ 機関誌「つな環」企画段階で交流する団体、寄稿者や取材先団体、購読者
- ・ 各種SNSフォロワー

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 定期発行物、ホームページ、SNSなど複数のツールを有機的につなげて情報発信することで効率的に且つ多くのステークホルダーへの情報発信ができた。
- ・ SDGsへの関心の高まりと共に、環境らしんばんの登録団体やイベント掲載においても、NPO以外の企業等多様なステークホルダーの活用が増えた。

課題

- ・ 環境らしんばんにおける新規団体登録及びイベント登録が横ばい傾向にあるため、新たなニーズの掘り起こしを行っていききたい。

【総括】

今年度改定された環境教育等促進法基本法方針を踏まえて、改めてEPO事業の特徴やあり方について議論し、地方ごとに実践が進んでいる環境省他部課室との連携についてもその課題と成果を確認した一年間であった。今後も環境施策の推進の過程でEPOが十分に価値を発揮するための、前提や諸条件を整理することができたので、今後の展開に活かしていきたい。

今年度から始まった地域循環共生圏づくり支援体制構築事業では、全国共通の行事の企画運営や全国・地方支援事務局間の情報交換・合意形成の場づくりに注力をした。中間支援主体と活動団体をセットにした参加団体という単位での事業になるが、活動テーマや規模感、中間支援主体としての属性や経験、参加団体間の関係性などに多様性が見られた。引き続き参加団体や地方支援事務局及び外部の有識者と議論していきながら、今後の日本全国の地域循環共生圏に向けて、どのように取りまとて地域に還元していくか、知恵を絞っていきたいと思う。

機関誌「つな環」では、環境教育促進法（44号）と中間支援機能（45号）という、環境問題や社会問題そのもののテーマ設定するのではなく、GEOCの根本に関わる部分について取材し、記事をまとめた。44号では、同時期に公表された第六次環境基本計画の方向性も意識しながら、EPO/GEOCの根拠ともいえる促進法基本方針改訂の要旨を発信することができた。他方、様々な省庁や民間も注目している中間支援機能について、世間的な取り扱い方だったり、GEOCとしての今後の目指すべき方向性などだったりを整理する意味でも、このつな環発行という機会を有効活用できた。

Ⅲ. 関東地方における環境パートナーシップづくり

1. 関東 EPO アドバイザリー会議の設置・運営

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 関東EPO機能について振り返り、社会的要請の確認をする場として機会を活用し、地域と国をつなぐ立場として自身の機能強化につなげる。
- ・ 重点的に取り組む内容について、期初から進捗をウォッチしていただき、必要に応じてアドバイスをいただく機会を設けつつ、期末に全体の事業の課題と成果も踏まえてフィードバックをしていただく。

■事業内容

1) 関東EPOアドバイザリー会議

①第1回関東EPOアドバイザリー会議

日時：令和6年7月9日（火）16:15～18:15

会場：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室B

②第2回関東EPOアドバイザリー会議

日時：令和7年1月27日（月）13:30～16:00

会場：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室C

■事業のパートナー

アドバイザリー委員（令和6年度）

- ・ 神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部 教授 石井雅章
- ・ 小山市 総合政策部 ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ推進課 ゼロカーボン推進係長 小久保智史
- ・ 早稲田大学 研究戦略センター 教授 島岡未来子

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 3か年の学びと気づきを整理し、関東 EPO として地域に与えたいインパクトや、そのために重要視するスタンス、共有すべき前提についてなど、社会情勢の変化に応じて成果を出すために必要な内容について、具体的なアドバイスをいただいた。

課題

- ・ 3 か年の事業、議論を通じて、関東 EPO の果たすべき役割や発揮する機能についての整理が進んだ一方、これまで関係性構築を積極的には行ってこなかった首都圏（都市部）との連携や、地方事務所との効果的なパートナーシップについてなど、改善を試みなければならない課題や、そもそも EPO のミッションである「持続可能な地域」とは、そもそも誰も経験のない社会であることを前提とする難しさなど、概念レベルの課題が整理された。

2. 基本業務

1) 環境パートナーシップに関する相談・支援業務

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ モデル事業や、その他事業を通じて得たEPOのリソース・知見を使って、日常的な地方自治体や事業者、NPO/NGOとのコミュニケーションを通じた持続可能な地域づくりに貢献する。
- ・ パートナーシップやサステナビリティに関する知見や情報、それに関する環境省等の政策情報等を、それぞれの組織や地域の状況に合わせて伝え、必要な変化を生み出す。

■事業内容

- ・ 事業を通じたアプローチ
 - EPOへの相談へのニーズがそもそも潜在的なものと認識しているので、モデル事業や、実施するセミナー等でかかわった関係者に、EPOの機能について紹介する意識を常にもち、相談対応につなげる。
 - 持続可能な社会の構築に向けた活動に対して活用できる助成金や、環境や社会のトレンドに関する勉強会等の情報を積極的に発信し、地域の取り組みの基礎体力の増進を支援する。地球環境基金の助成金説明会を実施する。

(1) 自治体相談対応

①所沢市 マチごとエコタウン推進課

内容：

- ・ 「市民協働提案事業」について意見照会があった。
- ・ EPOより、市民協働提案事業の過去事例等も踏まえた概略と、必要な準備、機会等を助言。

②葛飾区 環境課 ※LP研修の参加者

内容；

- ・ 区の職員向けに環境課が実施する「環境行動研修」の内容について、EPOに意見照会があった。
- ・ 講師は環境課の職員が務めるという制約の中で、葛飾区から地方環境事務所に出向してい

る職員の登用や、環境行政のトレンドについてなど、多角的にアドバイスを実施した。

③新潟県 環境政策課

内容；

- ・ H22年度より続けてきた「環境リーダー養成講座」について、実施母体である協議会のメンバーの減少、参加者の高齢化と減少など、課題が多く、見直しを図りたいということで、EPOに意見照会があった。
- ・ 「環境リーダー」に望む行動とは何か、誰にどのような活動をしてもらうイメージなのか、また、基礎自治体ではなく県として実施すべきものとは何かという点に問いを立て、検討を促した。

④富士宮市 環境企画課

内容；

- ・ R1年度～R2年度と地域循環共生圏プラットフォーム構築事業に取り組み、その際に地域プラットフォームとして地域循環共生圏推進協議会を設置し、地域版マンダラを作成済みではあったが、環境基本計画の改定プロセスに合わせて、地域版マンダラの見直しを行いたい旨、EPOに相談があった。
- ・ 当初の地域版マンダラは、地域の持続可能性の観点から掘り下げられていないものであったため、地域循環共生圏のコンセプトを再度理解してもらった上で、場づくりについて再検討のプロセスを持った。
- ・ 年度内に1回、地域版マンダラ見直しに向けたワークショップを開催する予定。

(2) 市民活動相談対応

①NPO法人 森の会（新潟市）

内容；

- ・ 新潟市北区南浜の海岸林の保全活動の担い手を増やす活動に関して、地球環境基金の申請に向けた相談対応に応じた。

②一般社団法人エコ再生紙振興会（神奈川）

内容；

- ・ 使用済みの書道の半紙を回収し、再生紙にする活動に関して、地球環境基金の申請に向けた相談対応に応じた。

(3) 地球環境基金助成金説明会（外部連携事業）

日時：令和6年11月5日（火）14:00～16:00

会場：東京ウィメンズプラザ 視聴覚室

参加者：24名+講師1名 計25名

内容：地球環境基金のメニュー改定と合わせて、社会課題解決の主体として考えるべきパートナーシップについて学ぶとともに、改めて今後のNPO・NGOが果たすべき役割について考えるためのセミナーと合わせて、助成金説明会を実施した。



助成金説明会の様子

(4) 環境教育関東ミーティング

日時：令和7年2月8日（土）～9日（日）

会場：埼玉県立神川げんきプラザ

主催：環境教育関東ミーティング実行委員会

参加者：60名

内容：関東地域の環境教育実践者が集い、互いの活動を知り、学びあい、つながる機会として実施。実行委員として参画し、企画、広報、当日運営等を担った。

■事業パートナー

- ・ 関東圏内の自治体職員
- ・ 関東圏内の市民活動団体
- ・ 地球環境基金

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 自治体からの相談案件について、ローカルパートナーシップ研修や、その他事業を通じて、EPOの機能を理解した上で、実質的な相談が増えている。いずれも組織の構造の問題などがあり、なかなか思うように進まないものも多いが、「このまま前例踏襲でやるわけにはいかないのではないか」という思いを、後押しすることができている。
- ・ 市民活動団体からは、以前に比べて、次世代の担い手からの相談が増えている。環境保全活動の担い手の高齢化という問題に対して、直接EPOが支援をすることはできないが、引き継ごうとする担当者の悩みの整理や、新しいステップの提示に関して、EPOを有効に活用してもらっている。

課題

- ・ まだまだ日常的に相談ができる拠点として認識されていない点は課題である。相談内容のケースを整理し、情報発信をしていく必要がある。

2) Webサイト等を活用した情報の受発信

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ GEOC の持つ情報発信媒体を効果的に使用し、事業の実施状況及び関東地域における行政機関・企業・大学・自治体等の動きや、先進的な活動、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信し、各地域の活動団体等の活動促進に寄与する。
- ・ 多くの事業においては、そのアウトプットやアウトカムといった、結果だけに注目されがちだが、EPOはそのプロセスを重要視し、その価値を伝える情報発信を心掛ける。

■事業内容

- ・ GEOCのホームページやメルマガ、Facebook等を通じて、上記の情報等を地域内外に発信した。
- ・ EPO情報発信ページのコンテンツの充実を図り、対話の場づくりに関するレポートやツールなども掲載した。 http://www.geoc.jp/kanto_epo
- ・ SDGsに関する活動に特化したSNS、プラットフォームクローバーにて、情報発信した。
<https://platform-clover.net/>

■事業のパートナー

- ・ 各都県の間支援組織
- ・ NPO/NGO
- ・ 自治体
- ・ 法政大学川久保研究室

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 活動に係る情報発信、PRの結果、各地域の活動団体等の活動促進に寄与した。

課題

提供する情報の質、量、提供方法など更なる充実が必要。

3) 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ EPOの基本業務を遂行し、持続可能な地域の構築に貢献するためには、地域における行政主体である地方自治体は、重要なパートナーである。
しかし、深化する地域課題及びそれを取り巻く社会情勢の大きな変化に、多くの地方自治体が取り残されている状況があることを、EPO業務を通じて目の当たりにしてきた。
- ・ 地方自治体職員に対して、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を繋ぎ、グリーンでレジリエントな「地域循環共生圏」を実現するために向き合うべき地域課題と、地方自治体自体の課題に関する知見を共有することで、地方自治体がEPOのパートナーとなって、「地域循環共生圏」実現のための、協働取組の推進を図れる状態を目指す。

■事業内容

関東EPO ローカルパートナーシップ研修2024（LP研修）

地方行政の資源を120%活用する！「地域コーディネート力」レベルアップゼミ

日時：令和6年7月31日 10:00～16:30

会場：GEOCセミナースペース

対象：関東ブロック圏内の自治体職員

参加者：8名 5自治体

内容：自治体職員に対し、

- ① 関東 EPO が過去 2 か年の同内容の研修で深めた、自治体職員の行動を阻む慣習や組織の限界、それを超えるために個人が取り組める事をまとめたアウトプット
- ② 行政が持つ強みと、立ち向かわなければならない地域の課題の複雑性をインプットしたうえで、自身が担当する業務について、当該業務で目指すべき目標を整理し、目標達成までの具体的な計画を検討するワークショップを、行政職員、関東 EPO 担当者及び下記事業のパートナーを交えて実施した。

■事業のパートナー

- ・ 環境省
- ・ 立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授 滝口 直樹氏
- ・ 関東 EPO アドバイザリー委員 小久保 智史氏

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 参加した自治体職員が、「地域循環共生圏」を実現するために向き合うべき地域課題と、地方自治体自体の課題に関する知見を念頭に置いたうえで、自身の担当する業務で目指す

べき目標を実現するための具体的な計画を検討することができた。

- ・ 環境系の部署に所属する自治体職員を中心に、参加した職員間で緩やかなネットワーキングができ、自主的に講師派遣や交流の機会を創出した。
- ・ 本研修に参加した、葛飾区環境課の職員から、区の職員向けに環境課が実施する「環境行動研修」の内容について、EPOに意見照会があった。従前あまり接点のなかった東京都内の地方自治体という、新たなステークホルダーを獲得することができた。

課題

- ・ 研修の参加者が少なかった。無料だが対面で東京開催のため、参加のハードルが高い。そのため、本人のモチベーションの高さが求められるだけでなく、組織内で研修に参加する理由を説明することも困難だと考えられる。

今後、同様の趣旨の企画を検討する場合、特定の地域での開催として参加のハードルを下げる等、対策を講じる必要がある。

- ・ 今回の研修では、自治体職員が、上記で検討した具体的な計画を実行に移す際に、関東EPOがサポートすることを周知していた。

しかし、実際に相談があったのは、葛飾区環境課からの「環境行動研修」に関する意見照会1件のみであり、さらに葛飾区の意見照会は、LP研修当日に検討した具体的な計画に関するものではなかった。

そのため、より深く具体的な計画について検討し、以降のサポートの要望を引き出すような研修内容とする等、企画の精査が求められる。

また、自治体職員個人が具体的な計画を思い描いても、地方自治体の組織構造や性格から、計画を実行に移すことが難しい可能性がある。「地方自治体がEPOのパートナーとなって、協働取組の推進を図る」という目的達成のためには、地方自治体の組織自体に働きかける企画を検討する必要があるかもしれない。

3. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

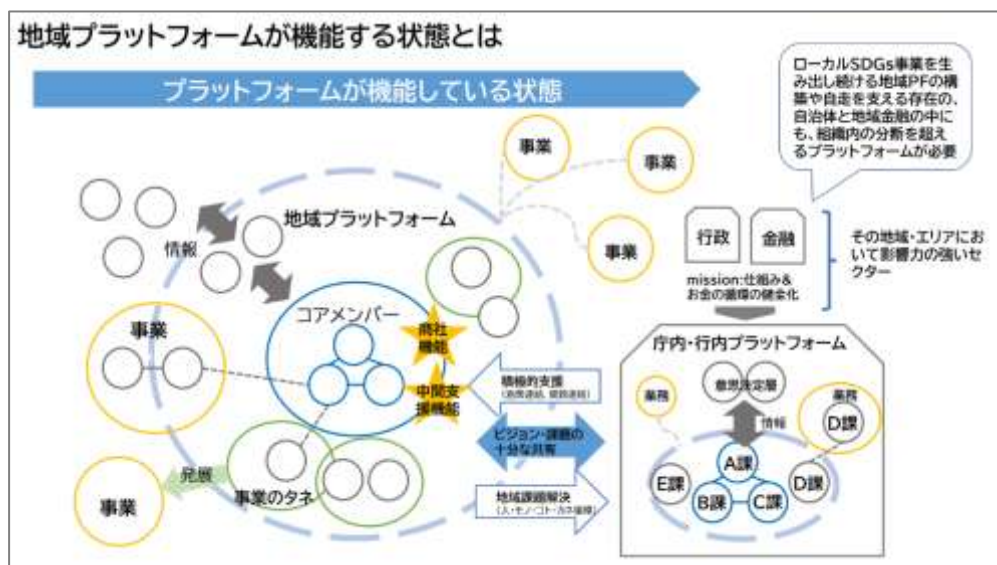
1) 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

①地域プラットフォームのケースづくり

- ・ 地域；地域の持続可能性に主体性を持つ人たちが、地域課題の同時解決を図るための緩やかなつながりを作り、具体的なアクションを起こす状態をつくる。

- ・ EPO；地域循環共生圏の実現のための、自立分散型の地域社会づくりにおいて、必要かつ有効な支援を見極め、確立する。



②地域循環共生圏構築のために必要な地域の役割分担（中間支援機能）の分析

- ・ これまでの経験上、地域プラットフォームを形成し、機能させるためには、図の中心部にある、「コアメンバー」と呼ばれるキーパーソンが存在は大きい。自分自身が地域における役割（行政、NPO、事業者としてなど）を持ちながら、地域全体の持続可能性について目を向けつつ、参加者の中から生まれてくるアイデアや課題を整理し、必要なアクションにつなげるサポートをするという機能が求められる。
- ・ さらに、コアメンバーだけでは補えない、地域的な広がりや、テーマ同士の連結、地域課題との整合性などの視点をサポートする、地域内外の存在が発揮する機能も重要である。
- ・ それぞれの立場・役割において見えてくるアクションを、「中間支援機能」ととらえ、地域内での複層的な関わりも視野に入れ、業務を通じて観察、分析をする。

■事業内容

(1) 中間支援機能の担い手育成業務

以下、3件について、伴走支援を実施した。

地域	活動団体	中間支援主体	取組テーマ	備考
新潟県 新潟市 中央区	NIIGATA MUSIC LABORATORY	SHE	『クロスオーバー』	R5 年度より、共生圏事業に取組
新潟県 新潟市 西蒲区	YAKKOTE	新潟市	『西蒲区の地域課題を発掘し、解決するマルシェ』	R6 年度より
茨城県 笠間市	友部コモンズ	セカンドリーグ茨城	『環境再生と共助コミュニティ形成』	R6 年度より

【共通】

- ・月次報告の授受
- ・キックオフ、ギャザリングに向けた資料作成の相談対応
- ・その他日常的な連絡相談

【個別支援】

① NIIGATA MUSIC LABORATORY × SHE

日付	内容	参加者	EPOの介入・狙い
4/4	今年度事業の内容確認	・ SHE ・ NML	・ 今年度の見通しについて適宜コメント
4/15	事業内容ブリーフィング	・ SHE 新メンバー	・ 地域循環共生圏についての説明 ・ 事業内容の説明
4/17	顔合わせ	・ SHE ・ NML	・ R6 年度共生圏事業について確認 ・ 事業計画の確認
4/17	※新潟市における中間支援機能の構築に関する打ち合わせ	・ 新潟市政策企画部 ・ SHE	・ NML、SHEとも関係が深い、新潟市が中間支援主体として活動するにあたり、どのような支援体制がありうるかということについて、SHEと新潟市合同で意見交換
6/25	イベント参加 (coffeehouse)	・ SHE ・ NML ・ PFメンバー ・ R6 共生圏参加団体	・ 他地域の参加団体と共に、マンダラを使ったコミュニケーションの参考として視察参加
7/30	イベント参加 (coffeehouse)	・ SHE ・ NML ・ PFメンバー	・ イベント実施サポート
8/8	定例会オブザーブ参加	・ SHE ・ NML	・ 進捗確認 ・ 後半の企画について壁打ち
10/11	打ち合わせ	・ SHE ・ NML	・ 11/10フェスについて
11/10	イベント参加 (NewHOPE フェス)	・ SHE ・ NML	・ イベント実施サポート
12/26	イベント参加 (coffeehouse)	・ SHE ・ NML ・ PFメンバー	・ イベント実施サポート ・ 1/18イベント打ち合わせ ・ 次年度の活動方針について
1/18	イベント参加 (coffeehouse)	・ SHE ・ NML ・ PFメンバー	・ イベント実施サポート ・ 今年度の振り返り ・ 次年度に向けた打ち合わせ

② YAKKOTE × 新潟市

日付	内容	参加者	EPOの介入
4/16	顔合わせ	・ YAKKOTE ・ 新潟市	・ R6 年度共生圏事業について確認 ・ 事業計画の確認

4/17	※新潟市における 中間支援機能の構 築に関する打ち合 わせ	・新潟市企画部 ・SHE	・NML、SHEとも関係が深い、新潟市が中 間支援主体として活動するにあたり、ど のような支援体制がありうるかというこ とについて、SHEと新潟市合同で意見交換
5/15	中間支援機能の構 築に関する打ち合 わせ	・新潟市 政策企画部、環 境政策課、西蒲 区	・行政が果たすべき中間支援機能につい て、考え方を整理
6/11	キックオフの振り 返り	・新潟市 企画部、環境政 策課、西蒲区	・キックオフに向けて不明点の解消 ・YAKKOTEの活動の見立ての確認
7/26	打ち合わせ	・YAKKOTE ・新潟市環境政 策課、西蒲区	・視察（やめスマ）の感想消化 ・今後の進めかたのイメージの壁打ち
8/20	マンダラWS打ち 合わせ	・YAKKOTE ・新潟市環境政 策課、西蒲区	・西蒲区地域住民を対象としたマンダラ づくりワークショップのすすめ方につい て打ち合わせ
10/10	マンダラWS打ち 合わせ	・YAKKOTE ・新潟市環境政 策課、西蒲区	・西蒲区地域住民を対象としたマンダラ づくりワークショップのすすめ方につい て打ち合わせ
10/12	イベント参加 （マンダラWS）	・YAKKOTE ・新潟市環境政 策課 ・	・イベント実施サポート
10/17	中間支援体制につ いて打ち合わせ	・新潟市政策企 画部	・新潟市として発揮すべき中間支援機能 と現状についてすり合わせ
10/31	マンダラ整理	・YAKKOTE	・マンダラ整理の方向性について事例提 示及び壁打ち
11/22	活動団体打ち合 わせ	・YAKKOTE	・中間支援主体との関係性について整理 ・今後の活動の進め方について壁打ち
1/23	打ち合わせ	・YAKKOTE ・新潟市政策企 画部、環境政策 課、西蒲区	・ステークホルダーミーティングの持ち 方について壁打ち ・マンダラのまとめ方について壁打ち
3/8	ステークホルダー ミーティング（予 定）		

③ 友部コモンズ×セカンドリーグ茨城

日付	内容	参加者	EP0の介入
4/24	顔合わせ	・友部コモンズ ・SL茨城	・R6年度共生圏事業について確認 ・事業計画の確認
6/7	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・活動の目的とスケジュールの整理
7/5	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・実施内容と事業の目的の繋がりイメージについて問いかけ
7/26	中間支援主体打 ち合わせ	・SL茨城	・団体の理解および活動の方向性について 懸念点を共有、作戦会議

8/7	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・実施内容と事業の目的の繋がりイメージについて問い合わせ
8/18	イベント参加 (映画上映会)	・友部コモンズ ・SL茨城	・イベント実施の様子を観察
8/26	中間支援主体打ち合わせ	・SL茨城	・団体の理解および活動の方向性について懸念点を共有、作戦会議
9/6	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・実施内容と事業の目的の繋がりイメージについて問い合わせ
10/20	イベント参加 (映画上映会)	・友部コモンズ ・SL茨城 ・R6共生圏参加団体	・中間共有会の前日のエクスカーショとして、新潟の2団体が参加者として参加
11/6	中間支援主体打ち合わせ	・SL茨城	・中間共有会を経て明らかになった問題点の共有と、今後の支援の方向性について
11/7	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・中間共有会のフィードバックを中心に、今後の活動の在り方について見直しを呼びかけ
11/19	イベント参加 (ざっだんコーヒー)	・友部コモンズ	・活動団体との信頼関係構築と共に活動の様子を確認
11/27	打ち合わせ	・友部コモンズ ・SL茨城	・中間共有会のフィードバックを受け、活動の方向性の見直し ・マンダラづくりワークショップの提案
12/12	定例会	・友部コモンズ ・SL茨城	・活動内容の方向性の確認
1/22	笠間市役所との対話の場に参加	・笠間市 ・友部コモンズ ・SL茨城	・市役所に地域循環共生圏及び本事業についてのインプット ・マンダラづくりの意義と可能性の説明
2/15	マンダラづくりWS	・友部コモンズ ・SL茨城 ・笠間市 ・その他SH	・マンダラづくりワークショップの実施 ・SHへの本事業のインプット

(2) キックオフミーティングの実施

日時：令和6年6月26日（水）13:00～16:00

会場：新潟国際情報大学中央キャンパス 6F 講堂

内容：

- ・参加団体の活動紹介
- ・「なぜなぜ digdig ワークショップ」の実施。それぞれの活動計画に対して、良い問いかけを心がけ、目的や事業とのつながりを掘り下げる機会を作った。
- ・前日に NML×SHE が実施する企画をエクスカーショとして案内し、マンダラづくりの参考とした。



キックオフ集合写真

(3) 中間共有会の実施

日時：令和6年10月21日（月）10:00～13:00

会場：地域交流センターいわま「あたご」

内容：

- ・ 活動の中間報告
- ・ 「なぜなぜ digdig ワークショップ」の実施。それぞれの活動の実施状況や、地域版マンダラの策定方針、状況について、相互にフィードバックし合う場を設けた。
- ・ 前日に、友部コモンズが主催する環境問題に関する映画の上映会の企画をエクスカージョンとして案内し、活動に対する相互参照の機会とした。



中間共有会の様子

(4) 卒業団体のフォローアップ

日時：令和6年12月5日（木）13:30～14:30

方法：オンライン（Zoom）

内容：

- ・ R5年度に地域循環共生圏プラットフォーム構築事業に取り組んだ、水戸ホーリーホックの坂本氏に、その後の取り組みや、ステークホルダーとの関係性の変化等についてヒアリングを実施した。

(5) 次年度事業の参加団体の審査委員会運営業務

日時：令和7年2月18日（火）15:00～17:00

場所：EPO 会議室

審査委員：

- ・ 神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部 教授 石井雅章
- ・ 株式会社アドバコム 代表取締役 臼井 純信
- ・ 小山市 総合政策部 ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ推進課 ゼロカーボン推進係 係長 小久保智史
- ・ 早稲田大学 研究戦略センター 教授 島岡未来子

内容：

- ・ R6年度参加団体の活動状況を基に、次年度の継続の可否に関する審査会を行った。

■事業のパートナー

- ・ 共生圏事業参加団体

- ・ 外部有識者
- ・

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 事業としての目的は、地域循環共生圏づくりを支援できる中間支援機能を有する個人や団体を、各地域に増やしていくということにあるが、EPO としての目線を「中間支援主体を育てる」ではなく、「地域において地域循環共生圏を実現する」というところに置き、そのことを参加団体と共有することで、それぞれの役割分担の想定ができたというのは、重要な学びである。
- ・ 地域ごとに状況も違い、団体ごとに特性も違うという前提に立って、EPO としてもこれまでの協働取組で培ってきたパターンや想定を手放し、具体的な実践に至るまでを視野に入れ、中間支援主体、活動団体と共に率直な対話を通じて方向性を見出す経験ができた。

課題

- ・ 構築された地域プラットフォームから、具体的な事業のタネが生まれ始めている案件もあり、次のフェイズが見えてきているが、事業の確からしさをどのように確かめていくかというところについては、未知の領域であるため、知見と経験が必要である。

2) 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 地域の身近な自然と、地域住民及び地域のステークホルダーを繋ぐことは重要であり、自然体験活動提供者や環境保全活動関係者等、環境に関わる活動に従事している主体はその上で重要な役割を担っている。

環境に関わる主体どうし、また自然体験活動に関心のあるその他の主体で意見交換会を開催することで、環境活動従事者が、自身の活動や活動フィールドの有する社会的意義や価値に自覚的になるとともに、活動を一層推進するために、環境活動従事者同士の相互参照による学びや、異分野との協働を促進することを目的とする。

- ・ また、今回のパートナーである「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」は、栃木県内の「全ての子どもたちに自然体験の機会を届ける」ことを目的に、栃木県内で子どもの自然体験活動に取り組む民間団体のネットワークである。

ネットワークの発起人は、子どもの家庭環境等による自然体験活動の体験格差に課題意識を持っており、本課題は、身近な自然と地域住民の接点を構築するうえで、避けては通れない重要な問題である。そのため、栃木県内の環境活動従事者が集まる本ネットワーク内、及び自然体験活動に関心のあるその他の主体間で、課題意識を共有することにより、本課題の解決の糸口をつかみたい。

■事業内容

とちぎの環境と子どもの未来を考える会（全2回）

① 第1回とちぎの環境と子どもの未来を考える会

日時：令和6年7月11日 13:30～16:30

会場：トライ東

対象：「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」メンバーをはじめ、栃木県内の子どもの自然体験活動提供者、その他自然環境、子育て等に関心のある方

参加者：12名

内容：

- キーノートスピーチ

「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」の発起人3名が、自身が子どもの自然体験活動を提供するうえで重視していることを主な話題として、基調報告を行った。

- 意見交換会（ワークショップ形式）

キーノートスピーチを踏まえ、以下の2テーマで意見交換を実施した。

- ・ 自分自身が活動で感じる課題感、モヤモヤ、共有したいこと
- ・ 「子ども×自然×体験」をテーマに、チャレンジしていること/これからやりたいこと

② 第2回とちぎの環境と子どもの未来を考える会

日時：令和6年9月24日 13:00～16:00

会場：とちぎボランティアNPOセンターぽ・ぽ・ら

対象：「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」メンバーをはじめ、栃木県内の子どもの自然体験活動提供者、その他自然環境、子育て等に関心のある方

参加者：16名

内容：

- 第1回の報告

第1回の意見交換の結果、見えてきた課題や資源を共有した。

- スピーチ&クロストーク

「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」の発起人3名に、「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」の設立経緯や理念を話していただいたのち、「全ての子どもたちに自然体験の機会を届ける」という目的に向き合うことについて、クロストークを実施した。

- 意見交換会（ワークショップ形式）

以下の2テーマで意見交換を実施した。

- ・ 「全ての子どもたちに自然体験の機会を届ける」ために自身が、できること・知っていること

- ・ 上記を踏まえ、「全ての子どもたちに自然体験の機会を届ける」ために不足していること、必要なこと

■事業のパートナー

- ・ 環境省
- ・ とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 参加者内で、発達の、経済的なハンディを抱える子どもに配慮することの重要性が共有された。今後、ハンディキャップを有する子どもを支援する団体や公教育との連携強化に取り組むことで、身近な自然資本の一層の活用につながると考える。
- ・ 栃木県内における環境活動従事者及び中間支援者等のその他主体間で、ネットワーキングを図り、相互参照による学びの機会の提供や、新たな関係性の構築につながった。
- ・ 第2回に参加した宇都宮市市議会議員が、幼児期の環境教育の取組みに対する関心を強め、2月開催の環境教育関東ミーティング（P.40参照）に、一般参加者として参加した。

課題

- ・ 「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」参加団体間において、経験・リソースの不足による活動基盤の格差が浮き彫りとなった。

参加団体が、自身の活動や活動フィールドの有する社会的意義や価値に自覚的になり、活動を一層推進するためには、まずは自身の活動基盤を強化し、余裕のある活動を提供できるようになることが求められる。

そのため、既に安定した活動基盤を有する活動者も存在する「とちぎ子ども自然体験活動ネットワーク」において、参加団体間の相互参照や連携強化を図ることが、必要なステップだと考える。

【総括】

EPOのミッションは「持続可能な社会の構築」にあり、その目指す状態目標は「地域循環共生圏」があらわす世界観であると解釈し、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業をひとつのモデル事業であると捉え、そこから得た視座や知見を、EPOとしての基盤業務に活かすことを常に考えてきた。

そのため、モデル事業に丁寧に向き合い、活動団体の特性と、中間支援主体の特性を見極めつつ、あくまでも地域循環共生圏の実現のためにどう力を出し合えるかという視点で、EPOとしてできること／すべきことを検討し、実践をしてきた。

その結果、地域版マंडラを通じて、地域の関係者が地域の現状を捉えなおすという行為が、それぞれの価値観、地域との関係性の振り返りの機会となり、今までは起こり得なかった共創のきっかけになることと、そうした場を軸に、緩やかに地域のキーパーソン同士がつながることで、地域プラットフォームが形成されることが分かった。

地域の持続可能性について考える主体は、環境省でもなくEPOでもなく、地域の主体であるべきである。地域の主体の変容のきっかけとして、モデル事業で実施しているアプローチは有効であることが分かった半面、変容へのニーズが潜在的であることと、環境をベースとした地域社会というイメージが持てない暮らしに慣れているため、目に見えて分かりやすい成果がすぐに出るわけではないプロセスに、主体的に取り組もうとする地域のキーパーソンといかにして出会うかということは引き続き課題である。

なお、地域の担い手として最も立場に正当性があると考えられる主体は、地方自治体職員である。ローカルパートナーシップ研修を通じて、地域に関わるモチベーションを持っている地方自治体職員が、どのような状況下であり、どのようなポテンシャルを秘めているかということについては、理解が深まった。意欲のある地方自治体が、地域づくりに関わることを、今後も積極的にサポートしたい。

IV. 関東地方におけるESDネットワーク推進

1. 関東地方 ESD 活動支援センター（関東 ESD センター）の運営・企画運営委員会の運営

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 「ESD for 2030」、「第二期ESD国内実施計画」に基づき、SDGs達成に資する学習や実践人材育成に資する事業を推進する。
- ・ 新学習指導要領に対応する学校のニーズに即した、SDGsの推進等に資する情報提供等を行っていくとともに、重要なステークホルダーである、ユースの参画を促す取組を行う。
- ・ 「ESD for 2030学び合いプロジェクト」は、ESD推進ネットワークの重点課題「気候変動教育」について、気候変動教育のモデルの創出を進める。
- ・ これらを通じて、ローカルSDGs、地域循環共生圏の実現による、持続可能な地域づくりを担い、地域課題の解決に主体的に取り組む人材育成を目指す。

■事業内容

1) 関東 ESD 活動支援センターの運営

SDGsの達成を担う人づくりというアプローチで、各事業を通じ関東ESDセンターの存在を周知し、センターの活用を促した。全国センター、地方センター、地域ESD拠点等と協働して事業を展開することで、効果的な運営を行った。

2) 関東地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会の運営等

① 第1回企画運営委員会

日時：令和6年6月14日（金）15:30～17:30

会場：GEOCセミナースペース オンライン併催

② 第2回企画運営委員会

日時：3月5日（水）10:00-12:00

会場：GEOCセミナースペース オンライン併催

■事業のパートナー

- ・ ESD 活動支援センター（全国）、各地方 ESD 活動支援センター、地域 ESD 活動拠点
- ・ 関東地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会委員（令和6年度）

都県	氏名	所属
静岡	服部 乃利子	委員長/静岡県地球温暖化防止活動推進センター 次長
千葉	鬼沢 良子	副委員長/NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
茨城	大野 寛	認定 NPO 法人茨城 NPO センター コモンズ 常務理事・事務局長
栃木	陣内 雄次	宇都宮共和大学 シティライフ学部 特任教授
群馬	柴崎 薫	サンデン（株）施設管理セクション ECOS チームリーダー
埼玉	小玉 敏也	麻布大学 生命・環境科学部 教授
東京	浅見 栄次	(独)国際協力機構(JICA) 東京センター市民参加協力第一課 課長
東京	二ノ宮リム さち	立教大学 環境学部設置準備室 教授
神奈川	森山 晴美	横浜 RCE ネットワーク/ 横浜市 みどり環境局環境活動事業課 課長
新潟	五十嵐 実	日本自然環境専門学校 学校長
山梨	鳥屋尾 健	(公財) キープ協会 環境教育事業部 事業部長

2. ESD 活動に関する相談・支援・情報収集・発信

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ ESD/SDGsに取り組むための情報、人、教材、施設、機会、ノウハウ等を提供し、ESDの実践及び実践者を増やし、ESDの取組を促進させる。
- ・ 関東管内で取り組まれるSDGs達成に資する取組などにスポットを当て相互参照の機会を創出し、活動に資する活用できる情報発信を行っていく。

■事業内容

1) ESD 活動に関する相談・支援窓口

- (1) ESD 実践団体、行政、企業等から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請に対応した。SDGs/ESDについての講師紹介、セミナーや研修の企画相談などにも対応した。
 - ・ 相談件数：120 件（3 月 27 日現在）
 - ・ 後援名義件数：18 件（3 月 27 日現在）
- (2) 地域 ESD 拠点、自治体、NPO 支援施設、環境 NPO 等からの要請を受けて、ESD/SDGs に関する講演・研修会の企画・講演を行った。
 - ① <講義>中華民国教育部 縣市環境教育人員（環教大使）国際交流学習
日時：令和 6 年 5 月 31 日（金）
会場：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
 - ② <ファシリテーション>持続可能な社会の創り手を育てるための ESD 研修
日時：令和 6 年 7 月 17 日（水）13 時 00 分～16 時 30 分
会場：千葉市教育センター講堂
対象：小・中・中等 教育 ・ 特別支援学校教職員
主催：千葉市教育センター、千葉市環境局環境保全部脱炭素推進課

- ③ <活動支援>茨城県つくば市立みどりの南小学校
外部連携のカウンターパート紹介、ESD 実施に関するアドバイス
- ④ <講義>環境教育法の基本的な方針の変更、ESD 事例紹介
日時：令和 6 年 8 月 7 日（水）10:30～12:00
会場：オンライン
対象：サステナビリティ教育研究会 会員
- ⑤ <講義>「大学共通科目 サステナブル社会学」授業：関東 ESD センターの取組紹介
日時：令和 6 年 10 月 21 日（月）14:55～16:40
会場：桐蔭横浜大学
- ⑥ <講演>SDGs 講演会「SDGs の現状と未来」
日時：令和 6 年 11 月 8 日（金）14:00～16:00
会場：美喜仁桐生文化会館 スカイホール A
主催：（一社）きりゅう市民活動推進ネットワーク、桐生市
- ⑦ <講演>「環境再生医」受講者向け研修動画
日時：令和 6 年 11 月～12 月
会場：オンライン配信
主催：認定 NPO 法人自然環境復元協会
- ⑧ <ファシリテーション>第 19 回 日本ジオパークネットワーク全国研修会 in 伊豆半島
日時：令和 6 年 12 月 8 日（日）10:00～10 日（火）15:00
会場：プラサヴェルデ ふじのくに千本松フォーラム
主催：（一社）美しい伊豆創造センター、日本ジオパークネットワーク
- ⑨ <執筆>日中韓三カ国における『防災のための環境教育』に関する比較調査：
日本国内における事例
主催：TEEN25 共同プロジェクト
- ⑩ <出展>立教大学 SDGs 実践発表会
日時：令和 7 年 1 月 13 日（月・祝）10:00～17:15
主催：立教大学 ESD 研究所

2) ESD 活動に関する管内地域の情報等の収集及び域内外への情報提供等

(1) ESD活動支援に係るパンフレット作成

年間の活動概要、地域ESD活動支援拠点の紹介、学びあいプロジェクトの成果などをまとめたパンフレットを2,000部印刷し配布した。

(2) 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

① ESD・SDGs 関連イベント、ニュースを掲載した他、主催事業、他団体のイベント等のレポートを掲載。Facebook で情報発信を行った。

② Web イベント・研修等投稿数：1,506 件

③ Facebook 投稿数：40 件

(1) 関東 ESD センター・メールマガジンの月 1 回の発行

- ・ 毎月第 1 木曜日に発行。地域 ESD 拠点や関東ブロックの ESD 実践者、関東 EPO からの情報収集を強化し、メールマガジンの充実とネットワークの活動推進を図った。

- ・ メールマガジン：4 号発行、発行数：2,395

- ・ ※メールサーバへの攻撃を受け、4～9 月はメールマガジンの配信を停止した。



■事業のパートナー

- ・ 地域ESD拠点、ESD/SDGsの実践者及び取組を希望する自治体、企業、NGO/NPO、教育機関、施設、教員、研究者等

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 学校だけでなく、様々な組織から相談を持ち込まれることも増えてきた。相談をきっかけにプロジェクトに発展していくケースも多い。Web、メールマガジン、Facebookを活用し、情報発信を実施することで、広報協力の依頼や相談を受けることもあり、情報発信を多く行うことで、さらに情報が集まる好循環を生み出した。

課題

- ・ 個別の学校への相談対応などはしているが、点の取り組みであり面的な広がりを創ることが難しい。千葉市のように教員向けの研修が広がれば効果的であるが、教育委員会のESDへの認知度は高いとは言えず、広がりを作るのは難しい。
- ・ イベントのオンライン開催など多様化に対応し、情報発信も、より多様化・複雑化に対応していかなければいけない。

3. 域内外の多様な主体の連携促進と交流機会の提供 (ESDfor2030 学び合いプロジェクト)

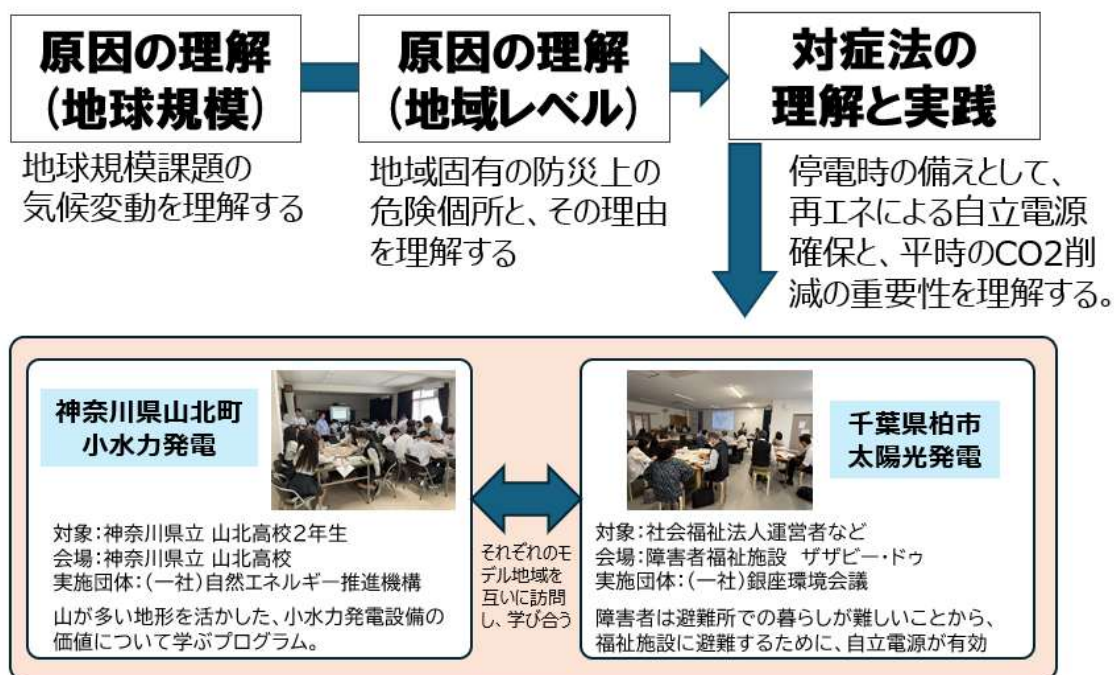
■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 「気候変動じぶんごと化プロジェクト」として実施して3年目となる。プログラムの開発から展開・普及へと進めており、今年度は成果のとりまとめを行うとともに、より多くの地域・団体に気候変動教育への取り組みが進むようにする。

■事業内容

1) 域内外の多様な主体の連携促進と交流機会の提供（ESDfor2030学び合いプロジェクト）

令和4年度に千葉県流山市で実施した「気候変動に適応した実践型防災教育」をベースに、今年度は災害発生時の自立電源として、太陽光や小水力発電設備の学びを導入することで、日常のCO2削減に繋がる取り組みについての学習プログラムとした。



(1) 活動計画の作成・学び合いの実施

前年度のアドバイザー委員から指摘のあった、再生可能エネルギーについて着目し、地域ESD拠点でエネルギーに取り組む団体と協働してプログラムを実施した。また事業を進める過程で、過去に実施したプログラムの展開を希望する学校が現れたため、出張授業を追加で実施した。

第1回 ESD学びあい プログラム検討会

令和6年6月24日（月）15:30～17:30

会場：オンライン

2つのモデル地域、アドバイザーによるオンライン会議を実施。個々のプログラム内容や今後の展開方針の議論を行った。



第1回ESD学びあい プログラム検討会

① （一社）自然エネルギー推進機構

@神奈川県立山北高校

日時：令和6年7月10日（水）9:40～12:30

会場：神奈川県立山北高校

「総合的な探究の時間」を活用し、山北町パークゴルフ場の小水力発電を題材にプログラムを実施した。

② （一社）自然エネルギー推進機構・神奈川県立山北高校

日時：令和6年10月4日（金）13:15～15:05

会場：神奈川県立山北高校、

山北町パークゴルフ場の小水力発電施設

探究学習の課題が「環境」の生徒（23名）を対象に、小水力発電設備を視察。発電の仕組み、売電益、防災時の手順などに加え、備品倉庫を見学した。



③ （一社）銀座環境会議

@社会福祉法人彩会 ザザビー・ドウ

日時：令和6年10月27日（日）13:30～16:30

会場：社会福祉法人彩会 生活介護事業所 ザザビー・ドウ

福祉施設で「自然災害発生時のBCP」策定が義務化されていることを背景として、『福祉施設における気候変動リスクへの対応-「自然災害時のBCP」を見据えて』をテーマに、一般に参加者を募集した。一般の参加者は9名、関係者含め計21名の参加となった。



④ 流山防災まちづくりプロジェクト@流山市立流山東部中学校

日時：令和6年10月10日（木）13:10～14:30

会場：流山市立流山東部中学校

R4年にプログラム開発で授業を受けた中学3年生（R4年当時1年生）を対象に授業を実施した。

⑤ 流山防災まちづくりプロジェクト

@土浦日本大学中等教育学校

日時：令和6年11月21日（木）13:20～15:10

会場：土浦日本大学中等教育学校

同校1年生を対象に、気候変動、地域の地形、防災、避難所訓練のプログラムを実施した。



⑥ 第2回 ESD学び合い プログラム検討会

日時：令和6年12月4日（水）16:00～18:00

会場：オンライン

2つのモデル地域、アドバイザーによる振り返りを行い、個々のプログラム内容、3年間のプロジェクトの成果と課題、プログラムの効果、今後の普及について議論を行った。

⑦ 伊豆ジオパーク

日時：令和7年2月11日（水）13:30～16:30

会場：コミュニティ長泉（静岡県長泉町）

主催：（一社）美しい伊豆創造センター

昨年度のモデルプログラム実施団体が、自らの事業としてプログラムを企画。今後も継続して、自立して実施することを目指している。

■事業パートナー

- ・ アドバイザリーグループ：メンバー

属性	氏名	所属 役職
地域・気候変動	青島 加奈	静岡県地球温暖化防止活動推進センター 事業統括マネージャー
専門家(気候)	阿久津 正浩	国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応チーフコーディネーター
専門家(ESD)	二ノ宮リム さち	立教大学 環境学部設置準備室 教授
避難所・ジェンダー	矢口 輝美	流山防災まちづくりプロジェクト 代表
学校教育	根本 太一郎	土浦日本大学中等教育学校 教諭

- ・ モデル地域（全て地域ESD活動推進拠点）

R6	静岡県	（一社）自然エネルギー推進機構
R6	千葉県	（一社）自然エネルギー推進機構
R5	静岡県	美しい伊豆創造センター ジオパーク推進部
R5	神奈川県	川崎市地球温暖化防止活動推進センター（アクト川崎）

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 防災に係るプログラム部分をこれまで実施してきた避難所開設訓練から、日常的な緩和策につながる再生可能エネルギーの理解促進という新たなテーマで展開した。
- ・ プログラム開発当初より継続して関わっている流山防災まちづくりプロジェクトでは、本プログラムが団体の取り組みとして定着しつつあり、今後自立して活動が続けていくステップに繋がった。またアドバイザー委員の根本教諭は、自校でのプログラムを企画実施し、今後、自前での開催を目指している。

課題

- ・ 福祉作業所での取り組みは、福祉の関係者を集める事に苦戦した。違う分野での活動を実施する難しさもあったが、参加者の中には福祉作業所の方で再エネ設備の導入に強い関心を持ち、太陽光発電の設置を地域ESD拠点に後日相談された方もおり、可能性は感じた。
- ・ コーディネートそのものを自律的に行い、プログラム開催することにはハードルがある。今後、各地で展開していくためのノウハウ、ヒントをまとめ、地域ESD拠点などでのコーディネートの実践を広げていくための工夫が必要。

4. ESD 活動に関するネットワークの構築

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ ESD実践者、関係者が、実践例や課題を共有し、意見交換することで、自らの地域における活動に活かし、実践者同士の連携や協働を生み出すことで活動の質の向上、関東地域全体のESDへの取組のボトムアップを図る。

■事業内容

1) ESD 推進ネットワーク第8回地域フォーラム

(1) 「気候変動じぶんごと化プロジェクト

－ 気候変動×地形×防災アプローチの成果と展望 －」

日時：令和7年1月25日（土）14:00～17:30

会場：東京ウィメンズプラザ

（オンラインハイブリッド開催）

参加者：会場28人、オンライン30人



第8回地域フォーラム

R4年より学び合いプロジェクトとして実施した「気候変動じぶんごと化」の成果と課題、アプローチの意義の訴求、今後の展開に向けた深掘りと、ESD関係者、ESDに興味のある層の交流を目的に開催した。

【プログラム】

- 「気候変動じぶんごと化プロジェクト」実践報告
 - ☆ 気候変動×ジェンダー×防災（於：千葉県流山市立東部中学校）：流山防災まちづくりプロジェクト
 - ☆ 気候変動×再エネ×福祉（於：千葉県柏市ザザビードゥ）：銀座環境会議
- 【基調講演】

気候変動の『じぶんごと化』とはなにか - シティズンシップ教育の視点から -

立教大学 環境学部設置準備室 大学院社会デザイン研究科 教授 ニノ宮リム さち 氏
- 【パネルディスカッション】【ぺちやくちゃタイム】

「気候変動じぶんごと化プロジェクト」の意義
- ネットワーキング（会場のみ）

2) 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

(1) 拠点登録・拠点活動の支援

- ・ 関東エリアの登録数は今年度5件増えて54件となった。
- ・ 地域ESD拠点等が実施する、イベント、セミナー等の活動について、定期的に情報収集し、Webサイト、メールマガジンで情報発信し、運営や集客の支援することで地域ESD活動の活性化を図った。
- ・ 登録件数：関東：58件（全国：204件）（令和7年3月現在）

【関東地方 地域ESD活動推進拠点（令和7年3月現在）】

■茨城県	
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ	キャノンエコテクノパーク
BEK Lab（べくらぼ）	合同会社ポットラックフィールド里美
特定非営利活動法人セカンドリーグ茨城	
■栃木県	
（特活）エコロジーオンライン	栃木県環境カウンセラー協会
（一社）社会デザイン協会	アジア学院
那須高原自然学校	
■群馬県	
チャウス自然体験学校（NPO法人 チャウス）	サンデンフォレスト（サンデン（株））
きりゅう市民活動推進ネットワーク	藤岡市ボランティアネットワークセンター ウィズ*
上州ぐんまESD実践研究会	ぐんまフラワーパークJV
■埼玉県	
筑波大学附属坂戸高等学校	（一社）里山こらぼ
■千葉県	
（特活）環境パートナーシップちば（NPO環パちば）	
ち～ば国際教育ネットワーク（CIEN）	流山防災まちづくりプロジェクト

(一社) 銀座環境会議	NPO法人コミュネット流山
■東京都	
立教大学ESD研究所	(一社) 新宿ユネスコ協会
NPO法人新宿環境活動ネット	聖心女子大学グローバル共生研究所
晃華学園中学校高等学校	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター
多摩大学アクティブ・ラーニング支援センター	(一社) ESD TOKYO
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット	NPO法人渋谷川ルネッサンス
(公財) 古紙再生促進センター	川崎市ESD研究会
NPO法人さとやま学校・東京	イーエスジーテクノロジーズ株式会社
■神奈川県	
NPO法人アクト川崎	NPO法人横浜市民アクト
かわさき環境教育学習プロジェクト	
■新潟県	
学校法人 日本自然環境専門学校	新潟市水族館マリニピア日本海
(公財) 鼓童文化財団	(一社) あがのがわ環境学舎
(一社) 新潟市ユネスコ協会	フォッサマグナミュージアム
■山梨県	
(公財) キープ協会	NPO法人小さな村総合研究所
■静岡県	
(特活) アースライフネットワーク	(一社) 美しい伊豆創造センター ジオパーク推進部
(一社) 自然エネルギー推進機構	(公財) ふじのくに未来財団
VISIONARY INSTITUTE	静岡県三ヶ日青年の家
浜松開誠館中学校・高等学校	(有) SHIPMAN
(一社) 里の家	(公社) 大日本報徳社

(2) SDGs文化祭

今回で6年目となるこの企画は地域ESD拠点の(一社) ESD TOKYOと共催で実施した。

① 企業セッション：

日時：令和6年10月30日（水）17:00～19:00

会場：オンライン

企業のSDGs担当との交流-グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）「社内浸透研究分科会」のメンバーに中高生の発表を聞いてもらいコメント・アドバイスをもらった。



SDGs文化祭

② TBS 地球を笑顔にする広場 出展

日時：令和6年11月10日（日）10:00～16:00

会場：赤坂サカス広場

TBSが主催するSDGsイベントにて、来場する親子や小学生に向けてワークショップを実施。企業セッションで受けたアドバイスを参考に、内容をブラッシュアップして臨んだ。

3) 地域ESD拠点等の機能強化

(1) 地域ESD拠点研修会

日時：令和6年11月1日（金）12:00～16:00

会場：キャノン エコテクノパーク（茨城県坂東市）

参加者：20名

現場における拠点の活動の理解、企業の実践の視察、拠点同士の連携促進を目的に実施。キャノンエコテクノパークの視察、体験プログラム受講した。茨城県内の3つの地域ESD拠点等に活動の発表をいただいた後、各拠点を軸にテーマごとにグループに分かれ、ESDプログラムを検討するグループワークを行った。



地域ESD拠点研修

3) 全国センター開催業務への出席及び対応

(1) ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会

① 第1回ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会

日時：令和6年6月13日（木）13時00分～16時30分

会場：GEOC

② 第2回ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会

日時：令和7年1月17日（金）13時00分～16時30分

会場：GEOC

(2) ESD活動支援企画運営委員会

① 第1回ESD活動支援企画運営委員会

日時：令和6年6月14日（金）15時30分～17時30分

会場：オンライン参加

② 第2回ESD活動支援企画運営委員会

日時：令和7年2月28日（金）10時30分～12時30分

会場：オンライン参加

(3) ESD推進ネットワーク全国フォーラム2024

日時：令和6年12月1日（日）10時00分～16時00分

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

(4) ESD全国ネットワーク団体意見交換会

日時：令和6年7月24日（水）14時00分～16時30分

会場：ビジョンセンター東京日本橋セミナールーム

(5) 気候変動教育作業部会

① 第1回気候変動教育作業部会

日時：令和6年7月25日（木）12時30分～15時30分

場所：青山ブックセンター 大教室

② 第2回気候変動教育作業部会

日時：令和7年2月25日（火）13時00分～16時00分

場所：GEOC

■事業のパートナー

- ・ ESD活動支援センター（全国）
- ・ 各地方ESD活動支援センター
- ・ 地域ESD拠点
- ・ ESD実践者、ESDに関心のあるNPO、事業者等
- ・ 学校、教育関係機関、研究者等
- ・ ユース（大学生・高校生・中学生）

■単年度成果と課題、事業としてのまとめ

成果

- ・ 本年度の関東ESD地域フォーラムは、会場とオンラインのハイブリット開催とした。オンラインでは関東圏以外の方の参加もあり、新たな対象にアウトリーチすることができた。また、ESD学び合いプロジェクトでの成果を基に、主に気候変動をテーマに様々な組織と連携しながら事業を展開した。
- ・ 地域ESD拠点の研修は、ESD拠点の現地見学を実施した。現場を見ることで、よりリアルに拠点の活動を知る事ができ、良い学びの機会を提供することができた。

課題

- ・ 関東ESD地域フォーラムでは、オンラインの参加者は多数得られたが、会場へ足を運んでいただくことが難しくなっている。会場での交流の仕掛けなども行ったが、対面で参加したいと思ってもらえるような、より魅力的な内容にしていく必要がある。
- ・ 地域ESD拠点の数は増加しているが、当センターとコミュニケーションの密度に濃淡がある。積極的に連絡、イベント等に参加をする拠点がある一方、殆どリアクションがない拠点もあり、全体の活動の底上げを図っていく必要がある。

【総括】

「ESDfor2030学び合いプロジェクト」では「気候変動×地形×防災」のプログラムを3年間実施してきた。今年度は再エネに着目し、緩和と適応に同時にアプローチするプログラムを実施するとともに、3カ年の成果、課題を取りまとめた。成果の過程として、①水平展開、②多様な主体の参画とそれによる間口の拡大、③気候変動のイメージ転換の3つに整理した。流山防災まちづくりプロジェクトや地域ESD拠点を起点に、各地の学校での実践や教育委員会の教員研修などへ取組みが広がった。プログラム実施にあたり、各地域の行政、専門家、NPOに講師を依頼し、また福祉分野にも取組みを広げた。気候変動に対する無力感や不安感などから、ポジティブなイメージへの転換までは至らなかったが、自分の暮らしとのつながりの実感や太陽光発電設置の検討というアクションに繋がった例もあった。

しかしながら、依然として課題は残り広く展開されるまでには至っていない。今後プログラムを様々な主体で実施してもらうために、コーディネートノウハウ等の提供、実施にかかる支援をしていく必要がある。モデルプログラムに参加した地域ESD拠点や学校のみならず、他の地域ESD拠点や地球温暖化防止活動推進センターなどにも取組を波及させたい。「気候変動」を自分ごと化する事の重要性、社会的ニーズがあるので、そのための新たな切り口やモデルプログラムの模索が求められる。

相談対応については、地域ESD拠点をはじめ、様々な組織からSDGs・ESDに関する相談が増加している。相談内容によっては、当センターと協働して実施できそうなものもあり、そういった案件については、積極的にプログラムの提案を行うなどして、双方にとって発展するような仕込みを行っている。地道な取り組みではあるが、地域ESD拠点などと連携して、各地でのESDへの取り組みの質が向上するよう、中間支援組織としての力量をつけていきたいと考えている。同時に行政レビューへの対応から相談件数の増加を求められているため、相談対応、情報発信から次の相談を呼び込む好循環を目指していく必要がある。

V. 運営体制・連携事業等

1. 環境パートナーシップオフィス等運営委員会

■事業のねらい（創出したい社会的価値）

- ・ 社会的な位置づけを考慮したより実効的、包摂的な事業運営がなされる。

■事業内容

1) 開催概要

(1) 第1回運営委員会

- 日 時： 令和6年6月14日（金）10:00～12:00
会 場： ハイブリット開催
内 容： 第6期の基本方針及び、各事業の目指すアウトカム
・ 仮説、今年度計画と外部連携について意見交換を行った。



運営委員会の様子

参加者： 28名（内運営委員 15名）

(2) 第2回運営委員会

- 日 時： 令和6年11月19日（火）13:00～15:00
会 場： ハイブリット開催
内 容： 各事業の進捗状況・来年度以降の展望について意見交換を行い、外部連携の進捗状況を報告した。
参加者： 28名（内運営委員 14名）

(3) 第3回運営委員会

- 日 時： 令和7年2月17日（月）13:00～15:00
会 場： ハイブリット開催
内 容： 各事業の進捗状況を行い、外部連携の進捗状況を報告した。
参加者： 27名（内運営委員 14名）

■事業のパートナー

- ・ UNU-IAS、環境省、事業受託団体であるEPCを含め、研究者、企業、NPO、地方自治体、地方EPO、マスメディア、ユースなど様々な分野、立場から構成されている。

氏名	所属
鬼沢良子	(特活) 持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
佐藤真久	東京都市大学 環境学部 教授
川田采奈	Japan Youth Platform for Sustainability政策提言部統括
竹ヶ原啓介	(株) 日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
大久保規子	大阪大学大学院 法学部研究科 教授
小久保智史	小山市 総合政策部 ゼロカーボン・ネイチャーポジティブ推進課 ゼロカーボン推進係 係長
飯田貴也	(特活) 新宿環境活動ネット 代表理事
松原裕樹	(特活) ひろしま NPO センター 専務理事・事務局長
氏家啓一	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局次長
船木成記	世田谷区 参与、尼崎市 顧問
志村智子	(公財) 日本自然保護協会 事務局長
堅達京子	(株) NHK エンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー
佐々木真二郎	環境省 大臣官房 総合政策課 民間活動支援室室長
稲子谷昂子	環境省 関東地方環境事務所 環境対策課長
竹本明生	UNU-IAS プログラムヘッド
星野智子	(一社) 環境パートナーシップ会議 代表理事

※運営委員就任時点の肩書きを記載。

2. 次世代意見交換会

■事業のねらい（事業全体で創出する社会的価値）

- ・ 社会的に必須条件となりつつある、次世代の意見を取り入れた事業の展開のため、その時々々の次世代の時限的プラットフォーム機能を、GEOCが果たせるようになる。
- ・ 地域課題の解決に向けて、次世代とGEOC/EPOが共に情報発信をしていきながら、情報発信のパートナーとして次世代の意識が醸成される。

氏名	所属
鈴木さやか	百姓／ソーシャルデザイナー
向山遥温	NPO 法人夢ノ森伴走者 CUE 代表理事
富田凜太郎	Climate Youth Japan／東京大学大学院 2 年生
志村怜音	樋熊と黒潮 事務局／中央大学 4 年生
岡田若子	立命館大学 1 年生
池田日陽	環境ロドリゲス第 25 代幹事長／早稲田大学 4 年生

■事業内容

1) 開催概要

(1) 第1回次世代意見交換会

日 時： 令和6年10月9日（水）14:00～16:00
会 場： GEOCセミナースペース
内 容： 令和6年度に閣議決定された第六次環境基本計画について、それぞれが貢献できそうなポイントを共有しながら、理解を深めた。
また、深まった理解をどう外へと発信していくかについて、考えを共有した。



第1回次世代意見交換会の様子

(2) 第2回次世代意見交換会

日 時： 令和6年12月14日（土）13:00～15:00
会 場： GEOCセミナースペース
内 容： 国際会議の場における日本人ユース参加の意義について、実際に国際会議に参加した方々の視点や日本国内で多様な活動を進める次世代メンバーの視点で理解を深めた。



第2回次世代意見交換会の様子

(3) 第3回次世代意見交換会

日 時： 令和7年2月1日（土）12:30～16:30
会 場： 国連大学レセプション・ホール、GEOCセミナースペース
内 容： GEOC や交流イベントスタッフの取組について、全国ユース環境活動発表大会参加者に紹介するとともに、交流イベントスタッフと高校生、また高校生同士が意見交換する場を設け、相互の活動活性化を図る。

■事業のパートナー

- ・ 次世代を担うユース世代6名程度（10代後半～20代学生・若手社会人など）

3. 運営体制

■運営体制

- ・ 環境省大臣官房総合政策課民間活動支援室、国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）とのパートナーシップによる体制で事業の運営・施設の維持管理を行った。また、毎週の定例報告及び月1回の環境省、UNU-IAS、環境省関東地方環境事務所、EPCの担当者での定例会議等は、状況によりハイブリッド形式等で実施し、事業進捗の確認や協働運営事業について資源を持ち寄りながら運営した。なお、関東EPO事業は環境省関東地方環境事務所にて、担当官とオフライン会議を中心にしつつ、状況に応じてオンライン会議にて代替するなど、密接に事業進捗を共有した。

- ・ 民間活動支援室

GEOCのスタッフとして日々の運営をEPCと共に担った。また、環境省他部局、他省庁、地方自治体等行政機関の参画・連携が必要な事業を行う際に調整役を担った。

- ・ 国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

GEOC事業のうち国際業務に関わる事業で連携し、展示や機関誌「つな環」、GEOCのフェイスブックなどのSNSを含めた情報発信の機能をお互いに活用した。

■事業受託団体

（一社）環境パートナーシップ会議

- | | |
|---------------------|-----------------------------------|
| ・ 星野智子（代表理事） | ・ 島田幸子（関東 EPO 事業/関東 ESD 活動支援事業担当） |
| ・ 尾山優子（事務局長） | ・ 高橋朝美（関東 EPO 事業担当） |
| ・ 江口健介（国際事業/国内事業担当） | ・ 山本鍛季（関東 EPO 事業担当） |
| ・ 鈴木良壽（国内事業担当） | ・ 伊藤博隆（関東 ESD 活動支援事業担当） |
| ・ 比留間美帆（国内事業担当） | ・ 松沼彩子（関東 ESD 活動支援事業担当） |
| ・ 守山幸子（国際事業担当） | ・ 二重作由里子（会計担当） |

4. 連携事業

1) 協働連携事業

(1) （独）環境再生保全機構 地球環境基金との連携

（独）環境再生保全機構 地球環境基金との業務連携協定書に基づき、同基金の事業とEPOの中間支援機能との連携を図った。

令和6年度は、令和7年度からスタートする新規助成メニューの制度設計及び令和7年度以降の連携について月1回程度の打ち合わせにて検討し、環境再生保全機構地球環境基金と地方EPOとの協定書や仕様書の見直しを行った。関東EPOでは、新制度に関する地域課題のヒアリングを静岡、新潟、栃木の3カ所で、それぞれ中核となるNPOとNPO支援センターに行った。また、新制度に基づく「地球環境基金助成金説明会」を東京で開催した。

(2) （一財）セブン-イレブン記念財団との連携

（一財）セブン-イレブン記念財団、環境省大臣官房総合政策課とGEOC受託団体である（一社）環境パートナーシップ会議の三者締結した協定に基づき、中部地方、四国地方のEPOと同財団で連携し、具体的な地域での連携創出に取り組んだ。

(3) 環境研究総合推進費「地域を主体とするサステナブル社会への移行方法論の構築」との連携

独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）が公募する環境研究総合推進費の令和6年度新規課題に採択された、早稲田大学が中心となる研究チームによる「地域を主体とするサステナブル社会への移行方法論の構築」に対して協力を行った。具体的に、研究チームによる現地調査のコーディネートを地方EPOと連携して行った他、ステアリング会議等への参加を通じて地域循環共生圏プラットフォーム構築事業で得られた知見を提供した。

2) その他の連携

GEOCが有する環境パートナーシップの専門性を活かすべく、様々なテーマのネットワークや会合等に参加した。

(1) 環境省 SDGs ステークホルダーズミーティング

国際社会及び国内におけるSDGsの実施状況を共有するとともに、環境の側面からのSDGsの取組を推進するために、民間企業や自治体、NGOなどの様々な立場から先行事例を共有して認め合い、さらなる取組の弾みをつける場であるミーティングに構成員として参加した。

(2) 2030 生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）

令和3年11月1日に設立された「2030生物多様性枠組実現日本会議」に委員として参画している。GEOCによるネイチャーポジティブ宣言として、GEOCはその機能やネットワークを活かし、情報発信や普及啓発、EPOネットワークと共に地域づくり支援を実施する旨の宣言をしている。

(3) あ・ら・かるちゃー

平成24年度から渋谷、恵比寿、原宿を結ぶエリアの文化施設運営協議会「あ・ら・かるちゃー」に加盟。GEOC内に加盟施設のパフレットやイベントチラシを配架する等、情報発信を図った。

5. メディア情報

スタッフが寄稿した記事、EPO等運営業務がメディアに掲載された記事の一覧

1) 掲載

掲載日	媒体	掲載紙面等	事業カテゴリ（掲載内容）
6月10日	WEB サイト	日本仕事百貨	EPO 等運営業務全般
10月21日	facebook	環境省 環境教育推進室	GEOC 業務（つな環 44 号）
11月1日	Web サイト	エプソン販売株式会社 プレスリリース	GEOC 業務（企画展示）



地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

TEL：03-3407-8107 FAX：03-3407-8164



環境パートナーシップ・オフィス（EPO）

〒151-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F

TEL：03-3406-5180 FAX：03-3406-5064

リサイクルの適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。